

令和 5 年 度

観音寺市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

観音寺市監査委員

6 観 監 査 第 18 号

令 和 6 年 8 月 19 日

観音寺市長 佐 伯 明 浩 様

観音寺市監査委員 大 西 保 行

観音寺市監査委員 石 山 秀 和

令和 5 年度一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用
状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、令和6年8月1日付け6観総
第129号及び第130号で審査に付された標題の件について審査したので、その結果について観音
寺市監査委員条例第10条第1項の規定に基づき、次のとおり意見を提出する。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
第 5	審査の概要と意見	2
総 括		2
一般会計		7
特別会計		30
1	施設貸付事業特別会計	30
2	国民健康保険事業特別会計	32
3	国民健康保険伊吹診療所特別会計	34
4	後期高齢者医療事業特別会計	36
5	介護保険事業特別会計	38
6	介護予防サービス事業特別会計	40
7	栗井財産区特別会計	42
8	栗井坂瀬山林特別会計	44
	財産に関する調書について	46
	基金運用状況について	48
結 び		49

【凡 例】

- 1 本書に用いる千円単位の数値は、単位未満を四捨五入、また、比率は小数点以下第 2 位を四捨五入としたが、端数調整の関係上、それによらないものもある。
- 2 文中の比率、各表中の比率及び数値は、原則として表示の 1 桁下位で四捨五入したため、計数が一致しない場合がある。
- 3 文中に用いる ポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0.0」 …該当数値はあるが、単位未満のもの
「－」 …算出不能、該当数値のないもの

第1 審査の対象

1 一般会計・特別会計決算

令和5年度	観音寺市一般会計歳入歳出決算
令和5年度	観音寺市施設貸付事業特別会計歳入歳出決算
令和5年度	観音寺市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和5年度	観音寺市国民健康保険伊吹診療所特別会計歳入歳出決算
令和5年度	観音寺市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
令和5年度	観音寺市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和5年度	観音寺市介護予防サービス事業特別会計歳入歳出決算
令和5年度	観音寺市栗井財産区特別会計歳入歳出決算
令和5年度	観音寺市栗井坂瀬山林特別会計歳入歳出決算

2 附属書類

令和5年度	観音寺市各会計別歳入歳出決算事項別明細書
令和5年度	観音寺市各会計別実質収支に関する調書
令和5年度	財産に関する調書

3 基金運用状況

令和5年度	観音寺市土地取得基金運用状況
-------	----------------

第2 審査の期間

令和6年6月27日から令和6年8月16日まで

第3 審査の方法

令和5年度一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び附属書類（歳入歳出決算事項別明細書・実質収支に関する調書・財産に関する調書等）について、会計管理者所管の各種帳簿、その他関係帳簿、証書類及び各課等から提出された関係書類等と照合を行い、各課関係職員から説明を聴取して計数の正確性、予算執行状況の適否について審査を実施した。

第4 審査の結果

各会計の決算書及び附属書類はいずれも、関係法令等に準拠して作成されており、証拠書類との照合審査の結果、計数は正確であり予算執行及び会計処理も適正であると認めた。

また、基金の運用は設置の目的にそって運用されており、計数も正確であると認めた。決算の概要と審査意見は、次のとおりである。

第5 審査の概要と意見

総括

令和5年度における一般会計と特別会計を合わせた総計決算額は、次のとおりである。

決算総括表

(単位：円、%)

	区 分	予算現額	歳 入		歳 出	
			決 算 額	収入率	決 算 額	執行率
5 年 度	一般会計	35,765,072,000	33,728,021,944	94.30	32,599,532,306	91.15
	特別会計	14,965,199,000	14,261,320,449	95.30	13,955,253,048	93.25
	計	50,730,271,000	47,989,342,393	94.60	46,554,785,354	91.77
4 年 度	一般会計	34,054,020,000	31,148,312,638	91.47	30,089,795,386	88.36
	特別会計	14,751,078,000	14,175,814,252	96.10	13,814,739,342	93.65
	計	48,805,098,000	45,324,126,890	92.87	43,904,534,728	89.96
増 減 額	一般会計	1,711,052,000	2,579,709,306	—	2,509,736,920	—
	特別会計	214,121,000	85,506,197	—	140,513,706	—
	計	1,925,173,000	2,665,215,503	—	2,650,250,626	—

令和5年度の一般会計と特別会計を合わせた総計予算現額は50,730,271,000円で、前年度に比べ1,925,173,000円（3.95%）増加している。

歳入歳出決算額の状況をみると、歳入決算額は一般会計33,728,021,944円、特別会計14,261,320,449円、歳入総額47,989,342,393円で前年度に比べ2,665,215,503円（5.88%）増加している。

歳出決算額は、一般会計32,599,532,306円、特別会計13,955,253,048円で、歳出総額46,554,785,354円、前年度に比べ2,650,250,626円（6.04%）増加している。特別会計の国民健康保険事業特別会計、国民健康保険伊吹診療所特別会計、介護保険事業特別会計は減少したものの、一般会計と他の特別会計が増加したことによるものである。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支、さらに翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、一般会計ならびに全ての特別会計が黒字となっている。

また、本年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、一般会計と後期高齢者医療事業特別会計、介護予防サービス事業特別会計は黒字となっているが、他の特別会計は赤字となっている。

令和5年度普通会計決算における財政指標等について

① 財政力指数

財政構造における財政力の強弱を判断するために用いられ、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値で、この指数が1に近く、また1を超えるほど財源に余裕があるとされている。

本年度の財政力指数は0.59と前年度の0.60に比べ0.01ポイント悪化している。

② 経常収支比率

財政構造における弾力性を判断するために用いられるもので、経常的経費（人件費、扶助費、公債費等の義務的性格をもつ経費）に経常一般財源（市税や地方交付税等の収入）がどの程度充当されているかを示すもので、この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを示している。

本年度の経常収支比率は92.4%で前年度の92.6%に比べ0.2ポイント改善している。

経常収支比率が80%を超える場合には、財政構造は弾力性を失いつつあると考えられており、依然として財政構造における弾力性が、硬直化した状態にあるといえる。

③ 実質収支比率

財政運営の健全性を判断するための一つの指標として用いられるもので、標準財政規模に対する実質収支額の割合をいう。この比率がマイナス20%以上になった場合には、財政再建団体となる。通常は3～5%が望ましいとされている。

3%を下回った場合、剰余金が少なく、翌年の財政運営において不測の事態が生じた場合に弾力的な対応ができない状況が想定される。一方、5%を超えるような場合は、剰余金が多額に発生したことになり、適切な財政運営ではなかったことになる。

本年度の実質収支比率は6.0%で、前年度の5.5%に比べ0.5ポイント悪化している。

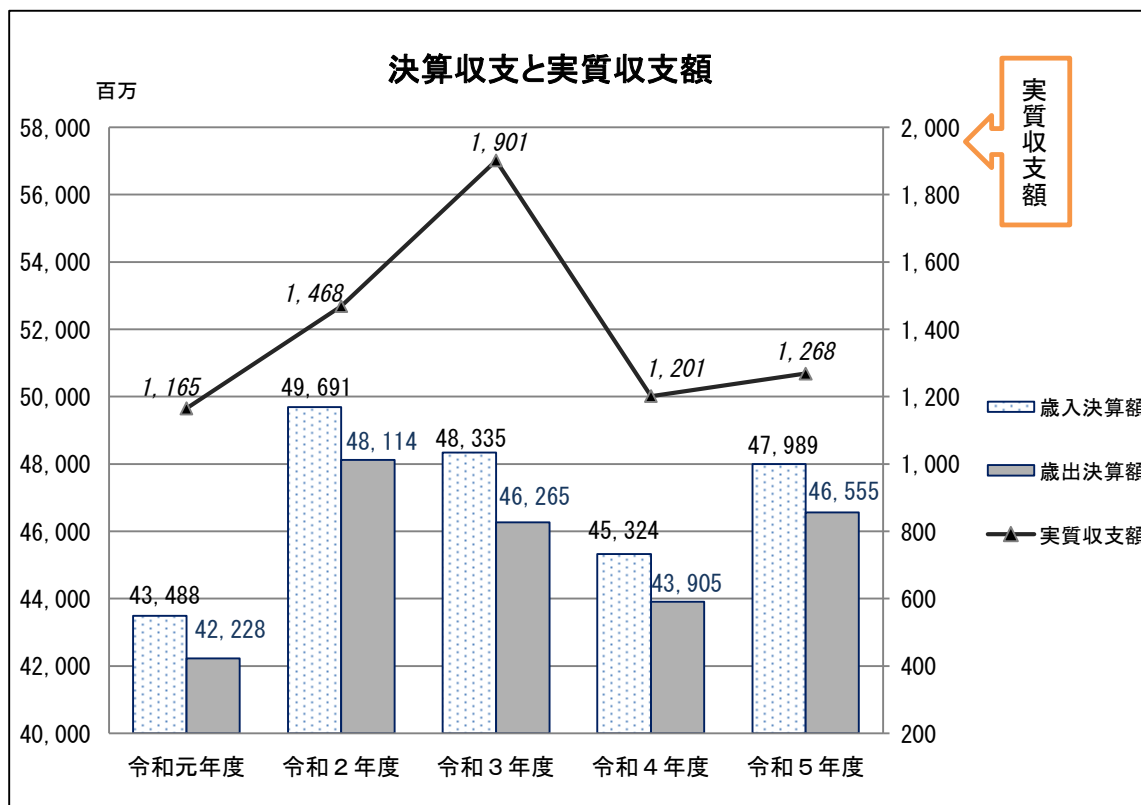
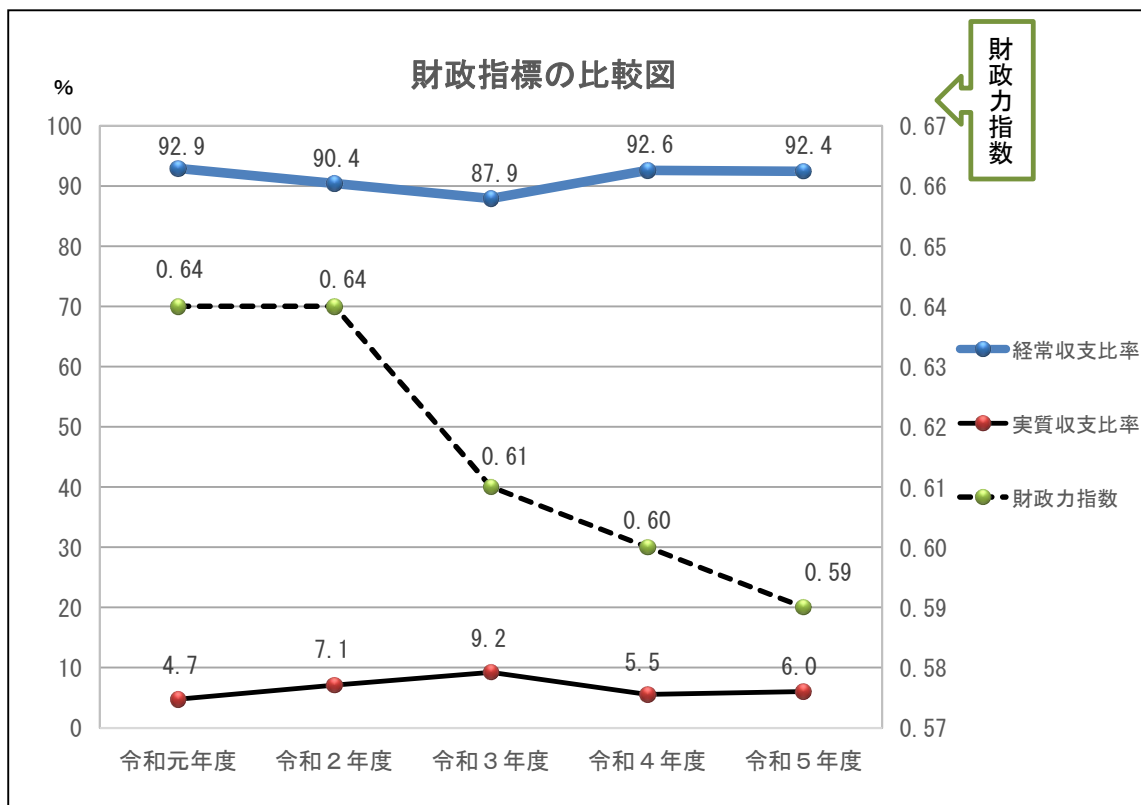
④ 実質公債費比率

地方自治体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の過去3年間の平均値で、借入金（地方債）の返済額及びこれに準ずる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標のことである。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における早期健全化基準については、実質公債費比率が25%以上の団体は財政健全化団体となり財政健全化計画を、実質公債費率が35%以上の団体は財政再生団体となり、財政再生計画を策定する必要がある。

また、地方債協議制度では、実質公債費比率が18%以上の団体は、地方債の発行に際し、許可が必要となる。

本年度の実質公債費比率は9.9%で、前年度の9.8%に比べ0.1ポイント悪化している。今後も地方債については、財政規模や経済情勢を見極めた計画的な発行に努められたい。



決算収支の状況

(単位：円)

区分 \ 年度		令和 5 年度	令和 4 年度	増減額
歳入決算額 (A)	一般会計	33,728,021,944	31,148,312,638	2,579,709,306
	特別会計	14,261,320,449	14,175,814,252	85,506,197
	計	47,989,342,393	45,324,126,890	2,665,215,503
歳出決算額 (B)	一般会計	32,599,532,306	30,089,795,386	2,509,736,920
	特別会計	13,955,253,048	13,814,739,342	140,513,706
	計	46,554,785,354	43,904,534,728	2,650,250,626
形式収支 (C) = (A) - (B)	一般会計	1,128,489,638	1,058,517,252	69,972,386
	特別会計	306,067,401	361,074,910	△ 55,007,509
	計	1,434,557,039	1,419,592,162	14,964,877
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	一般会計	166,176,000	218,422,000	△ 52,246,000
	特別会計	0	0	0
	計	166,176,000	218,422,000	△ 52,246,000
実質収支 (E) = (C) - (D)	一般会計	962,313,638	840,095,252	122,218,386
	特別会計	306,067,401	361,074,910	△ 55,007,509
	計	1,268,381,039	1,201,170,162	67,210,877
単年度収支	一般会計	122,218,386	△ 639,409,420	761,627,806
	特別会計	△ 55,007,509	△ 60,476,616	5,469,107
	計	67,210,877	△ 699,886,036	767,096,913

会計別決算収支の状況

(単位：円)

区 分		歳 入	歳 出	形式収支	翌年度 繰越財源	実質収支
一 般 会 計		33,728,021,944	32,599,532,306	1,128,489,638	166,176,000	962,313,638
特 別 会 計	施 設 貸 付 事 業	421,584,186	421,584,186	0	0	0
	国民健康保険事業	6,858,394,240	6,851,488,356	6,905,884	0	6,905,884
	国民健康保険 伊吹診療所	53,393,047	50,924,354	2,468,693	0	2,468,693
	後期高齢者医療事業	1,075,227,569	1,071,146,230	4,081,339	0	4,081,339
	介護保険事業	5,802,176,679	5,528,083,598	274,093,081	0	274,093,081
	介護予防 サービス事業	31,156,850	31,156,850	0	0	0
	栗井財産区	3,307,856	743,947	2,563,909	0	2,563,909
	栗井坂瀬山林	16,080,022	125,527	15,954,495	0	15,954,495
	計	14,261,320,449	13,955,253,048	306,067,401	0	306,067,401
合 計		47,989,342,393	46,554,785,354	1,434,557,039	166,176,000	1,268,381,039

一般会計

(1) 歳 入

歳入決算状況は、予算現額35,765,072,000円、調定額34,519,339,256円、収入済額33,728,021,944円、不納欠損額43,469,566円、収入未済額747,847,746円である。

収入済額は、前年度に比べ2,579,709,306円（8.28％）増加している。予算現額に対する収入率も94.30％で、前年度の91.47％に比べ2.83ポイント増加している。

収入未済額は747,847,746円で、これは調定額の2.17％に相当する。調定額収入率は97.71％である。

収入未済額の内訳は、市税397,673,047円、分担金及び負担金2,469,128円、使用料及び手数料125,844,184円、諸収入221,861,387円である。

不納欠損額の43,469,566円は調定額の0.13％に相当する。

不納欠損額の内訳は、市税38,515,520円（88.60％）、分担金及び負担金763,500円（1.76％）、使用料及び手数料4,063,040円（9.35％）、諸収入127,506円（0.29％）である。

次に、財源別の決算構成についてみると、まず、自立安定性の尺度である自主財源の歳入総額に占める割合は45.7％（前年度45.3％）、一方、依存財源の割合は54.3％（前年度54.7％）で、自主財源の比率が0.4ポイント上昇している。

前年度の決算額と比較すると、自主財源は、使用料及び手数料、繰越金、諸収入が減少したものの、市税、分担金及び負担金、財産収入、寄附金、繰入金が増加したため1,289,533,513円（9.11％）増加した。依存財源は、利子割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、が減少したが、地方譲与税、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、市債、自動車取得税交付金が増加したため、1,290,175,793円（7.59％）増加である。

本市の財源の54.3％が地方交付税をはじめ国庫・県支出金や交付金、借入金である市債などの依存財源によって構成されている。

本年度歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

自主財源・依存財源年度比較表

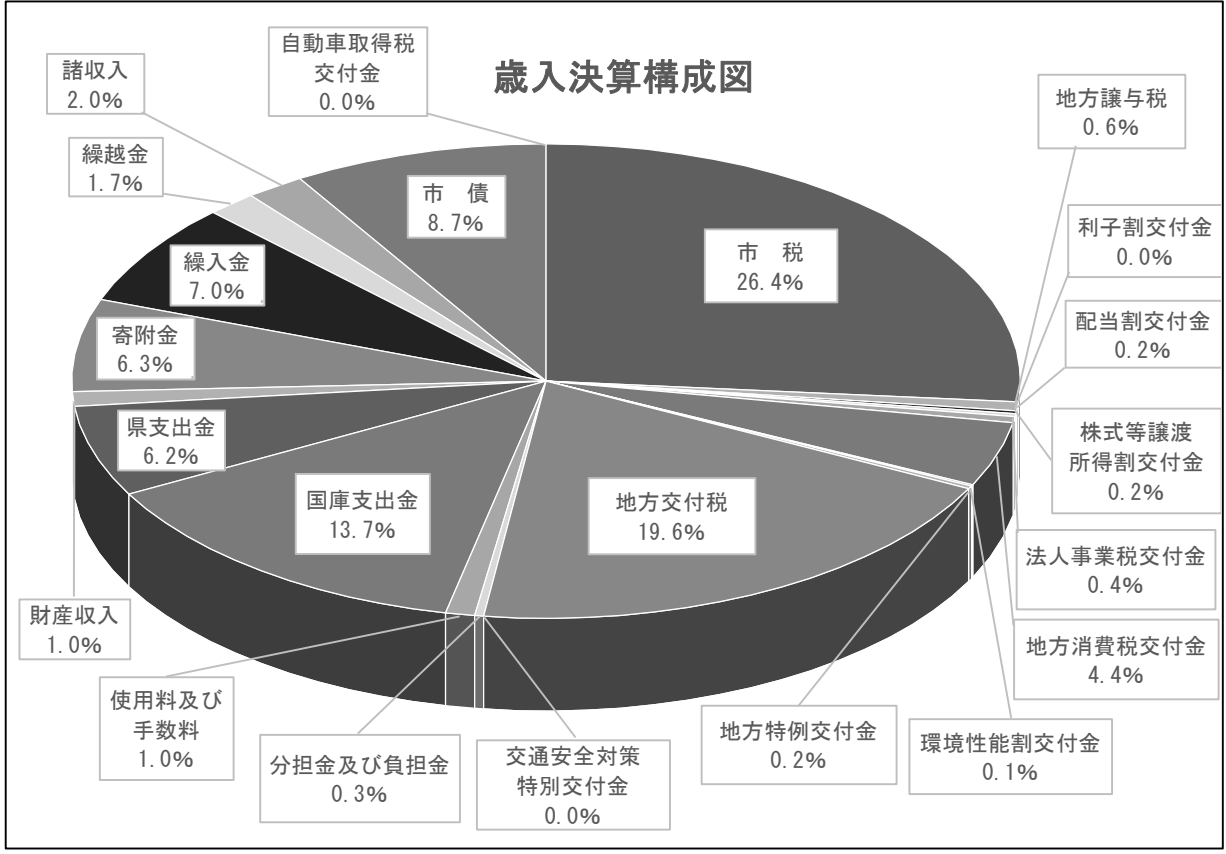
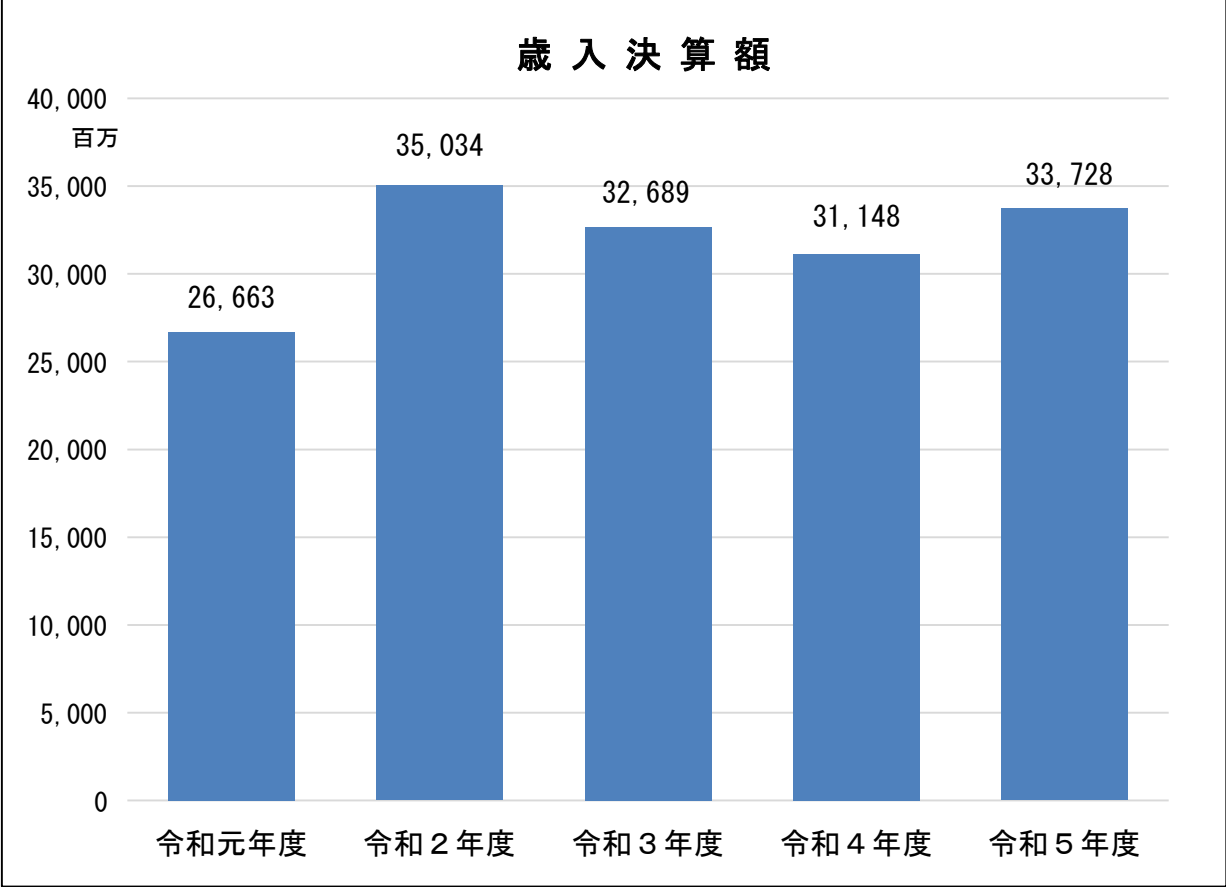
(単位：円、%)

区分 \ 年度		令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
		決算額	構成比率	決算額	構成比率		
自主財源	市 税	8,914,598,566	26.4	8,721,207,205	28.0	193,391,361	2.22
	分担金及び負担金	101,641,358	0.3	98,096,519	0.3	3,544,839	3.61
	使用料及び手数料	350,233,946	1.0	352,609,235	1.1	△ 2,375,289	△ 0.67
	財産収入	353,702,081	1.0	127,243,778	0.4	226,458,303	177.97
	寄 附 金	2,139,897,120	6.3	1,596,439,458	5.1	543,457,662	34.04
	繰 入 金	2,357,816,684	7.0	1,944,464,967	6.2	413,351,717	21.26
	繰 越 金	558,517,252	1.7	617,621,672	2.0	△ 59,104,420	△ 9.57
	諸 収 入	668,543,942	2.0	697,734,602	2.2	△ 29,190,660	△ 4.18
	小 計	15,444,950,949	45.7	14,155,417,436	45.3	1,289,533,513	9.11
依存財源	地方譲与税	212,860,000	0.6	210,909,000	0.7	1,951,000	0.93
	利子割交付金	3,950,000	0.0	5,214,000	0.0	△ 1,264,000	△ 24.24
	配当割交付金	59,355,000	0.2	52,076,000	0.2	7,279,000	13.98
	株式等譲渡所得割交付金	59,256,000	0.2	35,471,000	0.1	23,785,000	67.05
	法人事業税交付金	145,442,000	0.4	183,657,000	0.6	△ 38,215,000	△ 20.81
	地方消費税交付金	1,474,070,000	4.4	1,488,992,000	4.8	△ 14,922,000	△ 1.00
	環境性能割交付金	27,546,000	0.1	22,920,000	0.1	4,626,000	20.18
	地方特例交付金	64,010,000	0.2	58,418,000	0.2	5,592,000	9.57
	地方交付税	6,598,100,000	19.6	6,464,610,000	20.8	133,490,000	2.06
	交通安全対策特別交付金	4,664,000	0.0	5,413,000	0.0	△ 749,000	△ 13.84
	国庫支出金	4,613,972,144	13.7	4,699,690,925	15.1	△ 85,718,781	△ 1.82
	県 支 出 金	2,076,282,798	6.2	2,111,362,779	6.8	△ 35,079,981	△ 1.66
	市 債	2,940,800,000	8.7	1,653,500,000	5.3	1,287,300,000	77.85
	自動車取得税交付金	2,763,053	0.0	661,498	0.0	2,101,555	317.70
	小 計	18,283,070,995	54.3	16,992,895,202	54.7	1,290,175,793	7.59
合 計		33,728,021,944	100.0	31,148,312,638	100.0	2,579,709,306	8.28

款別収入済額前年度比較表

(単位：円、％)

区分 \ 年度	令和 5 年度		令和 4 年度		増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
市 税	8,914,598,566	26.4	8,721,207,205	28.0	193,391,361	2.22
地 方 譲 与 税	212,860,000	0.6	210,909,000	0.7	1,951,000	0.93
利 子 割 交 付 金	3,950,000	0.0	5,214,000	0.0	△ 1,264,000	△ 24.24
配 当 割 交 付 金	59,355,000	0.2	52,076,000	0.2	7,279,000	13.98
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	59,256,000	0.2	35,471,000	0.1	23,785,000	67.05
法人事業税交付金	145,442,000	0.4	183,657,000	0.6	△ 38,215,000	△ 20.81
地 方 消 費 税 金 交 付	1,474,070,000	4.4	1,488,992,000	4.8	△ 14,922,000	△ 1.00
環 境 性 能 割 金 交 付	27,546,000	0.1	22,920,000	0.1	4,626,000	20.18
地方特例交付金	64,010,000	0.2	58,418,000	0.2	5,592,000	9.57
地 方 交 付 税	6,598,100,000	19.6	6,464,610,000	20.8	133,490,000	2.06
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,664,000	0.0	5,413,000	0.0	△ 749,000	△ 13.84
分担金及び負担金	101,641,358	0.3	98,096,519	0.3	3,544,839	3.61
使用料及び手数料	350,233,946	1.0	352,609,235	1.1	△ 2,375,289	△ 0.67
国 庫 支 出 金	4,613,972,144	13.7	4,699,690,925	15.1	△ 85,718,781	△ 1.82
県 支 出 金	2,076,282,798	6.2	2,111,362,779	6.8	△ 35,079,981	△ 1.66
財 産 収 入	353,702,081	1.0	127,243,778	0.4	226,458,303	177.97
寄 附 金	2,139,897,120	6.3	1,596,439,458	5.1	543,457,662	34.04
繰 入 金	2,357,816,684	7.0	1,944,464,967	6.2	413,351,717	21.26
繰 越 金	558,517,252	1.7	617,621,672	2.0	△ 59,104,420	△ 9.57
諸 収 入	668,543,942	2.0	697,734,602	2.2	△ 29,190,660	△ 4.18
市 債	2,940,800,000	8.7	1,653,500,000	5.3	1,287,300,000	77.85
自 動 車 取 得 税 金 交 付	2,763,053	0.0	661,498	0.0	2,101,555	317.70
合 計	33,728,021,944	100.0	31,148,312,638	100.0	2,579,709,306	8.28



各款別の歳入状況については、次のとおりである。

第1款 市税

市税の予算現額は8,705,307,000円で、調定額9,350,787,133円に対し収入済額は8,914,598,566円となっている。収入済額は、予算現額より209,291,566円多く、収入率は102.40%である。歳入総額に占める構成比率は26.43%である。

収入未済額は、前年度に比較して10,644,039円（2.75%）の増で397,673,047円である。内訳は、市民税132,340,669円、固定資産税234,045,715円、軽自動車税16,754,711円、都市計画税14,531,952円である。

不納欠損額は、前年度に比較して11,296,983円（41.5%）の増で38,515,520円である。内訳は、市民税7,742,246円、固定資産税27,245,373円、軽自動車税1,848,700円、都市計画税1,679,201円である。

市税の収入確保は、自主財源の根幹をなす最も重要な課題であるので、健全な市政運営のために、税に対する負担の公平・公正の原則に立ち、収入未済額の解消になお一層努力されたい。

不納欠損処分については、今後も関係法令に則り、適正に処理されることを望むものである。

（単位：円、%）

区 分		令和5年度	令和4年度	前年度対比	
				差引増減	増減率
予算現額		8,705,307,000	8,590,740,000	114,567,000	1.33
調定額 (A)		9,350,787,133	9,135,454,750	215,332,383	2.36
収入済額 (B)		8,914,598,566	8,721,207,205	193,391,361	2.22
不納欠損額 (C)		38,515,520	27,218,537	11,296,983	41.50
収入未済額 (A)-(B)-(C)		397,673,047	387,029,008	10,644,039	2.75
予算現額と収入済額との比較		209,291,566	130,467,205	78,824,361	—
収入率	対予算現額	102.40	101.52	0.88	—
	対調定額	95.34	95.47	△ 0.13	—

（単位：円、%）

区 分		令和5年度	令和4年度	前年度対比	
				差引増減	増減率
1	市民税	3,859,523,040	3,750,700,698	108,822,342	2.90
2	固定資産税	4,070,304,077	3,994,002,077	76,302,000	1.91
3	軽自動車税	266,956,208	261,806,874	5,149,334	1.97
4	市たばこ税	455,840,707	458,997,930	△ 3,157,223	△ 0.69
5	入湯税	6,724,250	5,751,650	972,600	16.91
6	都市計画税	255,250,284	249,947,976	5,302,308	2.12
合 計		8,914,598,566	8,721,207,205	193,391,361	2.22

第2款 地方譲与税

本年度の収入済額は212,860,000円で、予算現額180,804,000円に対し32,056,000円の増収（収入率117.73％）で、歳入総額に占める構成比率は0.63％となっている。

（単位：円、％）

区 分		令和5年度	令和4年度	前 年 度 対 比	
				差引増減	増減率
予 算 現 額		180,804,000	177,800,000	3,004,000	1.69
調 定 額		212,860,000	210,909,000	1,951,000	0.93
収 入 済 額		212,860,000	210,909,000	1,951,000	0.93
予算現額と収入済額との比較		32,056,000	33,109,000	△ 1,053,000	—
収入率	対 予 算 現 額	117.73	118.62	△ 0.89	—
	対 調 定 額	100.00	100.00	0.00	—

第3款 利子割交付金

本年度の収入済額は3,950,000円で、歳入総額に占める構成比率は0.01％である。

（単位：円、％）

区 分		令和5年度	令和4年度	前 年 度 対 比	
				差引増減	増減率
予 算 現 額		5,000,000	9,000,000	△ 4,000,000	△ 44.44
調 定 額		3,950,000	5,214,000	△ 1,264,000	△ 24.24
収 入 済 額		3,950,000	5,214,000	△ 1,264,000	△ 24.24
予算現額と収入済額との比較		△ 1,050,000	△ 3,786,000	2,736,000	—
収入率	対 予 算 現 額	79.00	57.93	21.07	—
	対 調 定 額	100.00	100.00	0.00	—

第4款 配当割交付金

本年度の収入済額は59,355,000円で、歳入総額に占める構成比率は0.18％である。

（単位：円、％）

区 分		令和5年度	令和4年度	前 年 度 対 比	
				差引増減	増減率
予 算 現 額		48,000,000	40,000,000	8,000,000	20.00
調 定 額		59,355,000	52,076,000	7,279,000	13.98
収 入 済 額		59,355,000	52,076,000	7,279,000	13.98
予算現額と収入済額との比較		11,355,000	12,076,000	△ 721,000	—
収入率	対 予 算 現 額	123.66	130.19	△ 6.53	—
	対 調 定 額	100.00	100.00	0.00	—

第5款 株式等譲渡所得割交付金

本年度の収入済額は59,256,000円で、歳入総額に占める構成比率0.18%である。

(単位：円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	前年度対比	
				差引増減	増減率
予算現額		40,000,000	50,000,000	△ 10,000,000	△ 20.00
調 定 額		59,256,000	35,471,000	23,785,000	67.05
収 入 済 額		59,256,000	35,471,000	23,785,000	67.05
予算現額と収入済額との比較		19,256,000	△ 14,529,000	33,785,000	—
収入率	対 予算現額	148.14	70.94	77.20	—
	対 調 定 額	100.00	100.00	0.00	—

第6款 法人事業税交付金

本年度の収入済額は145,442,000円で、歳入総額に占める構成比率0.43%である。

(単位：円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	前年度対比	
				差引増減	増減率
予算現額		200,000,000	210,000,000	△ 10,000,000	△ 4.76
調 定 額		145,442,000	183,657,000	△ 38,215,000	△ 20.81
収 入 済 額		145,442,000	183,657,000	△ 38,215,000	△ 20.81
予算現額と収入済額との比較		△ 54,558,000	△ 26,343,000	△ 28,215,000	—
収入率	対 予算現額	72.72	87.46	△ 14.74	—
	対 調 定 額	100.00	100.00	0.00	—

第7款 地方消費税交付金

本年度の収入済額は1,474,070,000円で、歳入総額に占める構成比率は4.37%である。

(単位：円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	前年度対比	
				差引増減	増減率
予算現額		1,460,000,000	1,350,000,000	110,000,000	8.15
調 定 額		1,474,070,000	1,488,992,000	△ 14,922,000	△ 1.00
収 入 済 額		1,474,070,000	1,488,992,000	△ 14,922,000	△ 1.00
予算現額と収入済額との比較		14,070,000	138,992,000	△ 124,922,000	—
収入率	対 予算現額	100.96	110.30	△ 9.34	—
	対 調 定 額	100.00	100.00	0.00	—

第8款 環境性能割交付金

本年度の収入済額は27,546,000円で、歳入総額に占める構成比率は0.08%である。

(単位：円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	前 年 度 対 比	
				差引増減	増減率
予 算 現 額		17,000,000	20,000,000	△ 3,000,000	△ 15.00
調 定 額		27,546,000	22,920,000	4,626,000	20.18
収 入 済 額		27,546,000	22,920,000	4,626,000	20.18
予算現額と収入済額との比較		10,546,000	2,920,000	7,626,000	—
収入率	対 予 算 現 額	162.04	114.60	47.44	—
	対 調 定 額	100.00	100.00	0.00	—

第9款 地方特例交付金

本年度の収入済額は64,010,000円で、歳入総額に占める構成比率は0.19%である。

(単位：円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	前 年 度 対 比	
				差引増減	増減率
予 算 現 額		52,111,000	53,515,000	△ 1,404,000	△ 2.62
調 定 額		64,010,000	58,418,000	5,592,000	9.57
収 入 済 額		64,010,000	58,418,000	5,592,000	9.57
予算現額と収入済額との比較		11,899,000	4,903,000	6,996,000	—
収入率	対 予 算 現 額	122.83	109.16	13.67	—
	対 調 定 額	100.00	100.00	0.00	—

第10款 地方交付税

本年度の収入済額は6,598,100,000円で、歳入総額に占める構成比率は19.56%である。

(単位：円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	前 年 度 対 比	
				差引増減	増減率
予 算 現 額		6,503,470,000	6,355,724,000	147,746,000	2.32
調 定 額		6,598,100,000	6,464,610,000	133,490,000	2.06
収 入 済 額		6,598,100,000	6,464,610,000	133,490,000	2.06
予算現額と収入済額との比較		94,630,000	108,886,000	△ 14,256,000	—
収入率	対 予 算 現 額	101.46	101.71	△ 0.25	—
	対 調 定 額	100.00	100.00	0.00	—

第11款 交通安全対策特別交付金

本年度の収入済額は4,664,000円で、歳入総額に占める構成比率は0.01%である。

(単位：円、%)

区 分		令和5年	令和4年	前 年 度 対 比	
				差引増減	増減率
予 算 現 額		6,000,000	7,000,000	△ 1,000,000	△ 14.29
調 定 額		4,664,000	5,413,000	△ 749,000	△ 13.84
収 入 済 額		4,664,000	5,413,000	△ 749,000	△ 13.84
予算現額と収入済額との比較		△ 1,336,000	△ 1,587,000	251,000	—
収入率	対 予 算 現 額	77.73	77.33	0.40	—
	対 調 定 額	100.00	100.00	0.00	—

第12款 分担金及び負担金

本年度の収入済額は101,641,358円で、歳入総額に占める構成比率は0.30%である。

収入未済額は、保育所保護者負担金で前年度と比較して983,124円（△28.48%）の減である。

(単位：円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	前 年 度 対 比	
				差引増減	増減率
予 算 現 額		100,508,000	101,865,000	△ 1,357,000	△ 1.33
調 定 額		104,873,986	103,235,271	1,638,715	1.59
収 入 済 額		101,641,358	98,096,519	3,544,839	3.61
不 納 欠 損 額		763,500	1,686,500	△ 923,000	△ 54.73
収 入 未 済 額		2,469,128	3,452,252	△ 983,124	△ 28.48
予算現額と収入済額との比較		1,133,358	△ 3,768,481	4,901,839	—
収入率	対 予 算 現 額	101.13	96.30	4.83	—
	対 調 定 額	96.92	95.02	1.90	—

第13款 使用料及び手数料

本年度の収入済額は350,233,946円で、歳入総額に占める構成比率は1.04%である。

収入未済額の主なものは、住宅使用料124,720,172円、清掃手数料600,222円である。

不納欠損額4,063,040円は、住宅使用料4,043,600円と清掃手数料19,440円である。利用者負担の公平を期する観点からも、未収金の発生防止及び早期回収により一層取り組まれない。

(単位：円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	前 年 度 対 比	
				差引増減	増減率
予 算 現 額		371,264,000	370,702,000	562,000	0.15
調 定 額		480,141,170	478,681,217	1,459,953	0.30
収 入 済 額		350,233,946	352,609,235	△ 2,375,289	△ 0.67
不 納 欠 損 額		4,063,040	534,996	3,528,044	659.45
収 入 未 済 額		125,844,184	125,536,986	307,198	0.24
予算現額と収入済額との比較		△ 21,030,054	△ 18,092,765	△ 2,937,289	—
収入率	対予算現額	94.34	95.12	△ 0.78	—
	対調定額	72.94	73.66	△ 0.72	—

第14款 国庫支出金

本年度の収入済額は4,613,972,144円で、歳入総額に占める構成比率は13.68%である。

(単位：円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	前 年 度 対 比	
				差引増減	増減率
予 算 現 額		5,620,951,000	5,587,896,000	33,055,000	0.59
調 定 額		4,613,972,144	4,699,690,925	△ 85,718,781	△ 1.82
収 入 済 額		4,613,972,144	4,699,690,925	△ 85,718,781	△ 1.82
予算現額と収入済額との比較		△ 1,006,978,856	△ 888,205,075	△ 118,773,781	—
収入率	対予算現額	82.09	84.10	△ 2.01	—
	対調定額	100.00	100.00	0.00	—

第15款 県支出金

本年度の収入済額は2,076,282,798円で、歳入総額に占める構成比率は6.16%である。

(単位：円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	前 年 度 対 比	
				差引増減	増減率
予 算 現 額		2,447,532,000	2,731,983,000	△ 284,451,000	△ 10.41
調 定 額		2,076,282,798	2,111,362,779	△ 35,079,981	△ 1.66
収 入 済 額		2,076,282,798	2,111,362,779	△ 35,079,981	△ 1.66
予算現額と収入済額との比較		△ 371,249,202	△ 620,620,221	249,371,019	—
収入率	対 予 算 現 額	84.83	77.28	7.55	—
	対 調 定 額	100.00	100.00	0.00	—

第16款 財産収入

本年度の収入済額は353,702,081円で、歳入総額に占める構成比率は1.05%である。

(単位：円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	前 年 度 対 比	
				差引増減	増減率
予 算 現 額		345,316,000	140,447,000	204,869,000	145.87
調 定 額		353,702,081	127,348,460	226,353,621	177.74
収 入 済 額		353,702,081	127,243,778	226,458,303	177.97
不 納 欠 損 額		0	104,682	△ 104,682	皆減
予算現額と収入済額との比較		8,386,081	△ 13,203,222	21,589,303	—
収入率	対 予 算 現 額	102.43	90.60	△ 11.83	—
	対 調 定 額	100.00	99.92	0.08	—

第17款 寄附金

本年度の収入済額は2,139,897,120円で、歳入総額に占める構成比率は6.34%である。

主なものは、がんばれ観音寺応援寄附金2,131,667,500円、地方創生応援寄附金4,005,000円、文化振興基金造成事業費寄附金2,000,000円等である。

(単位：円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	前 年 度 対 比	
				差引増減	増減率
予 算 現 額		2,157,114,000	1,625,161,000	531,953,000	32.73
調 定 額		2,139,897,120	1,596,439,458	543,457,662	34.04
収 入 済 額		2,139,897,120	1,596,439,458	543,457,662	34.04
予算現額と収入済額との比較		△ 17,216,880	△ 28,721,542	11,504,662	—
収入率	対 予 算 現 額	99.20	98.23	0.97	—
	対 調 定 額	100.00	100.00	0.00	—

第18款 繰入金

本年度の収入済額は2,357,816,684円で、歳入総額に占める構成比率は6.99%である。

主なものは、財政調整基金繰入金400,000,000円、がんばれ観音寺応援基金繰入金1,645,000,000円、合併振興基金繰入金160,000,000円等である。

(単位：円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	前 年 度 対 比	
				差引増減	増減率
予 算 現 額		2,915,087,000	2,784,565,000	130,522,000	4.69
調 定 額		2,357,816,684	1,944,464,967	413,351,717	21.26
収 入 済 額		2,357,816,684	1,944,464,967	413,351,717	21.26
予算現額と収入済額との比較		△ 557,270,316	△ 840,100,033	282,829,717	—
収入率	対 予 算 現 額	80.88	69.83	11.05	—
	対 調 定 額	100.00	100.00	0.00	—

第19款 繰越金

本年度の収入済額は558,517,252円で、歳入総額に占める構成比率は1.66%である。

(単位：円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	前 年 度 対 比	
				差引増減	増減率
予 算 現 額		558,517,000	617,622,000	△ 59,105,000	△ 9.57
調 定 額		558,517,252	617,621,672	△ 59,104,420	△ 9.57
収 入 済 額		558,517,252	617,621,672	△ 59,104,420	△ 9.57
予算現額と収入済額との比較		252	△ 328	580	—
収入率	対 予 算 現 額	100.00	100.00	0.00	—
	対 調 定 額	100.00	100.00	0.00	—

第20款 諸収入

本年度の収入済額は668,543,942円で、歳入総額に占める構成比率は1.98%である。

収入未済額の主なものは、住宅新築資金等貸付金元利収入185,910,263円、災害援護資金貸付金元利収入596,399円等である。

不納欠損額127,506円は、民生費雑入である。収入未済額については、前年度より7.81%増加している。未収金発生の防止及び早期回収に鋭意努力されたい。

(単位：円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	前 年 度 対 比	
				差引増減	増減率
予 算 現 額		647,828,000	701,900,000	△ 54,072,000	△ 7.70
調 定 額		890,532,835	904,763,212	△ 14,230,377	△ 1.57
収 入 済 額		668,543,942	697,734,602	△ 29,190,660	△ 4.18
不 納 欠 損 額		127,506	1,235,777	△ 1,108,271	△ 89.68
収 入 未 済 額		221,861,387	205,792,833	16,068,554	7.81
予算現額と収入済額との比較		20,715,942	△ 4,165,398	24,881,340	—
収入率	対 予 算 現 額	103.20	99.41	3.79	—
	対 調 定 額	75.07	77.12	△ 2.05	—

第21款 市債

本年度の収入済額は2,940,800,000円で、歳入総額に占める構成比率は8.72%である。

(単位：円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	前 年 度 対 比	
				差引増減	増減率
予 算 現 額		3,380,500,000	2,528,100,000	852,400,000	33.72
調 定 額		2,940,800,000	1,653,500,000	1,287,300,000	77.85
収 入 済 額		2,940,800,000	1,653,500,000	1,287,300,000	77.85
予算現額と収入済額との比較		△ 439,700,000	△ 874,600,000	434,900,000	—
収入率	対 予 算 現 額	86.99	65.40	21.59	—
	対 調 定 額	100.00	100.00	0.00	—

第22款 自動車取得税交付金

本年度の収入済額は2,763,053円で、歳入総額に占める構成比率は0.01%である。

(単位：円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	前 年 度 対 比	
				差引増減	増減率
予 算 現 額		2,763,000	0	2,763,000	皆増
調 定 額		2,763,053	661,498	2,101,555	317.70
収 入 済 額		2,763,053	661,498	2,101,555	317.70
予算現額と収入済額との比較		53	661,498	△ 661,445	—
収入率	対 予 算 現 額	100.00	—	—	—
	対 調 定 額	100.00	100.00	0.00	—

(2) 歳 出

歳出決算状況は、予算現額35,765,072,000円、支出済額32,599,532,306円、翌年度繰越額1,336,277,000円、不用額1,829,262,694円である。

支出済額は、前年度に比べ2,509,736,920円（8.34％）増加している。予算現額に対する執行率は91.15％で、前年度の88.36％に比べ2.79ポイント増加している。

款別支出済額については、民生費が11,364,416,534円で全体の34.86％を占め、前年度より1,323,236,909円（13.18％）増加している。また、総務費は、6,771,171,118円で全体の20.77％を占め、1,033,604,074円（18.01％）増加している。次に、公債費は、3,398,932,217円で全体の10.43％を占め、前年度と比べ157,807,958円（△4.44％）減少している。

性質別状況については、義務的経費は前年度に比べ0.98％増加しており、その主な要因は扶助費で6.70％増加したためである。

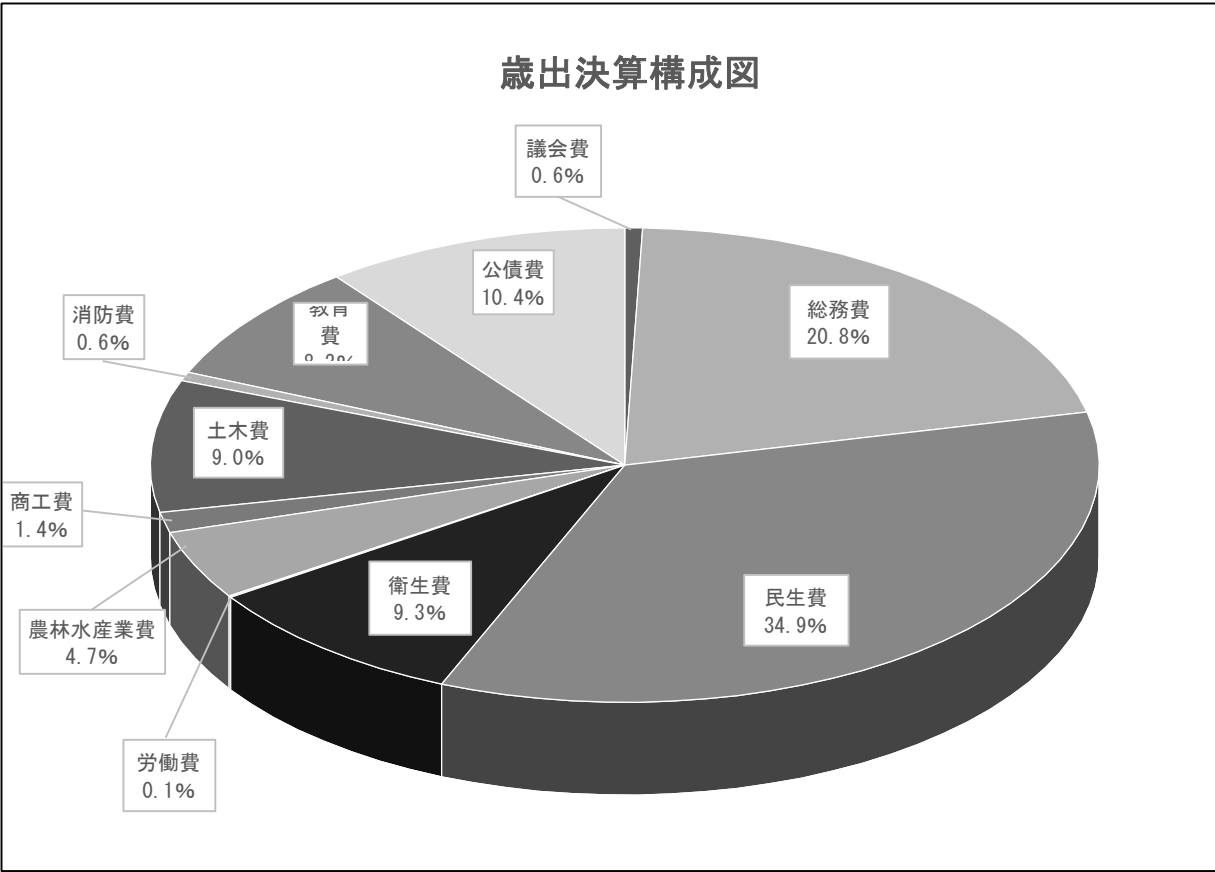
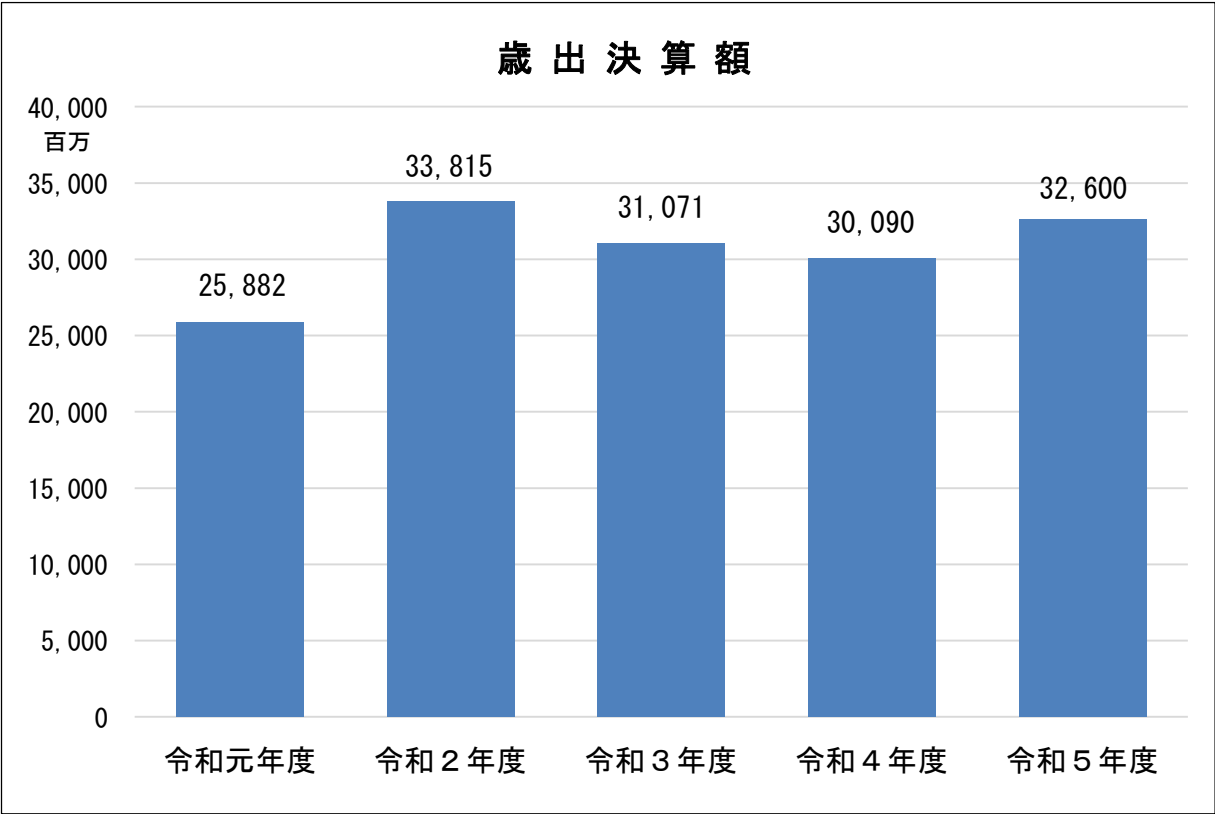
投資的経費の増については、前年度に比べ普通建設事業費が58.36％増加したためである。次にその他の経費については、前年度に比べ3.14％増加しており、その主な要因は物件費が3.16％、積立金が39.66％増加したためである。

支出全体の構成比率については、義務的経費が41.0％、投資的経費が16.3％、その他の経費は42.7％である。

款別支出済額前年度比較表

（単位：円、％）

区 分		令和5年度		令和4年度		増 減 額	増減率
		決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率		
1	議 会 費	201,268,453	0.6	226,295,526	0.7	△ 25,027,073	△ 11.06
2	総 務 費	6,771,171,118	20.8	5,737,567,044	19.1	1,033,604,074	18.01
3	民 生 費	11,364,416,534	34.9	10,041,179,625	33.4	1,323,236,909	13.18
4	衛 生 費	3,017,485,481	9.3	2,698,248,873	9.0	319,236,608	11.83
5	労 働 費	30,000,000	0.1	30,000,000	0.1	0	—
6	農林水産業費	1,535,187,987	4.7	1,629,887,795	5.4	△ 94,699,808	△ 5.81
7	商 工 費	472,642,531	1.4	697,332,027	2.3	△ 224,689,496	△ 32.22
8	土 木 費	2,919,143,399	9.0	2,164,682,936	7.2	754,460,463	34.85
9	消 防 費	205,811,508	0.6	263,216,340	0.9	△ 57,404,832	△ 21.81
10	教 育 費	2,681,373,578	8.2	3,044,645,045	10.1	△ 363,271,467	△ 11.93
11	災害復旧費	2,099,500	0.0	0	0.0	2,099,500	皆増
12	公 債 費	3,398,932,217	10.4	3,556,740,175	11.8	△ 157,807,958	△ 4.44
合 計		32,599,532,306	100.0	30,089,795,386	100.0	2,509,736,920	8.34



一般会計歳出決算の性質別状況

(単位：千円、%)

区 分		令和５年度		令和４年度		増 減 額	増減率
		決 算 額	構成 比率	決 算 額	構成 比率		
義務的経費	人 件 費	4,540,734	13.9	4,589,808	15.3	△ 49,074	△ 1.07
	扶 助 費	5,431,402	16.7	5,090,580	16.9	340,822	6.70
	公 債 費	3,379,445	10.4	3,541,621	11.8	△ 162,176	△ 4.58
	小 計	13,351,581	41.0	13,222,009	44.0	129,572	0.98
投資的経費	普 通 建 設 費	5,302,041	16.3	3,348,164	11.1	1,953,877	58.36
	災 害 復 旧 費	2,099	0.0	0	0.0	2,099	皆増
	小 計	5,304,140	16.3	3,348,164	11.1	1,955,976	58.42
その他の経費	物 件 費	4,732,231	14.5	4,587,494	15.2	144,737	3.16
	維持補修費	242,409	0.7	243,820	0.8	△ 1,411	△ 0.58
	補 助 費 等	3,832,619	11.7	4,080,386	13.6	△ 247,767	△ 6.07
	積 立 金	2,245,544	6.9	1,607,826	5.4	637,718	39.66
	投 資 及 び 金	51,039	0.2	66,988	0.2	△ 15,949	△ 23.81
	貸 付 金	139,500	0.4	279,500	0.9	△ 140,000	△ 50.09
	繰 出 金	2,700,469	8.3	2,653,609	8.8	46,860	1.77
	小 計	13,943,811	42.7	13,519,623	44.9	424,188	3.14
合 計		32,599,532	100.0	30,089,796	100.0	2,509,736	8.34

各款別の歳出状況については、次のとおりである。

第1款 議会費

議会費の支出済額は201,268,453円で、予算の執行率は96.34%であり、歳出総額に占める構成比率は0.62%となっている。

議会費の主な支出済額は、報酬等の人件費であり、その他は議員活動等の必要経費である。

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前 年 度 対 比	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	208,908,000	237,130,000	△ 28,222,000	△ 11.90
支 出 済 額	201,268,453	226,295,526	△ 25,027,073	△ 11.06
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	7,639,547	10,834,474	△ 3,194,927	△ 29.49
執 行 率	96.34	95.43	0.91	—

第2款 総務費

総務費の支出済額は6,771,171,118円で、予算執行率は96.33%であり、歳出総額に占める構成比率は20.77%である。

総務費の主な事業の支出済額は、総務管理費では、人件費などに要する経常経費のほか、庁舎管理費69,782,110円、三観広域負担金（一般管理等）914,545,000円、観音寺市生活応援券発行事業（コロナ地創）188,132,710円、基幹ネットワーク運営管理費39,454,875円、内部情報システム運営管理費104,156,150円、三観広域負担金（電算センター）164,537,000円、デジタル行政推進事業58,284,707円、ふるさと納税推進事業1,136,403,127円、のりあいバス運行事業70,924,044円、伊吹観音寺航路維持管理費94,785,028円である。

基金積立金の主なものは、減債基金積立金79,992,786円、財政調整基金積立金2,401,736円、がんばれ観音寺応援基金積立金2,132,907,545円である。

徴税費では、固定資産評価データ異動更新事業20,551,300円が主なものである。

翌年度繰越額は、総務管理費30,147,000円、戸籍住民基本台帳費3,545,000円である。

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前 年 度 対 比	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	7,029,166,000	6,068,624,000	960,542,000	15.83
支 出 済 額	6,771,171,118	5,737,567,044	1,033,604,074	18.01
翌 年 度 繰 越 額	33,692,000	0	33,692,000	皆増
不 用 額	224,302,882	331,056,956	△ 106,754,074	△ 32.25
執 行 率	96.33	94.54	1.79	—

第3款 民生費

民生費の支出済額は11,364,416,534円で、予算の執行率は92.75%であり、歳出総額に占める構成比率は34.86%となっている。

民生費の主な事業の支出済額は、障害者自立支援給付費事業1,002,537,627円、後期高齢者医療費889,880,000円、児童手当事業780,843,969円、民間保育施設運営補助事業1,073,423,690円、豊浜認定こども園建設事業1,194,862,781円、生活保護扶助費399,564,520円である。

また、本年度は電力・ガス・食料品等の価格高騰の対策として、住民税非課税世帯等に対する電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援事業（コロナ地創）185,871,781円、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援事業（重点支援）439,402,952円等がある。

繰出金としては、国民健康保険事業特別会計繰出金602,000,000円、後期高齢者医療事業特別会計繰出金323,812,630円、介護保険事業特別会計繰出金871,353,339円等である。

翌年度繰越額は、社会福祉費305,241,000円である。

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前 年 度 対 比	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	12,252,148,000	11,047,455,000	1,204,693,000	10.90
支 出 済 額	11,364,416,534	10,041,179,625	1,323,236,909	13.18
翌 年 度 繰 越 額	305,241,000	167,313,000	137,928,000	82.44
不 用 額	582,490,466	838,962,375	△ 256,471,909	△ 30.57
執 行 率	92.75	90.89	1.86	—

第4款 衛生費

衛生費の支出済額は3,017,485,481円で、予算の執行率は87.95%であり、歳出総額に占める構成比率は9.26%となっている。

衛生費の主な事業の支出済額は、三豊総合病院企業団負担金587,065,000円、予防接種事業170,238,170円、一般廃棄物収集運搬委託事業148,356,120円、一般廃棄物処理委託事業335,073,510円、生活環境課事務所等改修事業371,565,800円、し尿処理施設設備改修事業195,999,100円等である。

また、新型コロナウイルス感染症対策事業として、新型コロナウイルスワクチン接種事業80,309,390円、（繰）新型コロナウイルスワクチン接種事業91,280,121円等がある。

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前 年 度 対 比	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	3,430,928,000	3,121,021,000	309,907,000	9.93
支 出 済 額	3,017,485,481	2,698,248,873	319,236,608	11.83
翌 年 度 繰 越 額	0	135,537,000	△ 135,537,000	皆減
不 用 額	413,442,519	287,235,127	126,207,392	43.94
執 行 率	87.95	86.45	1.50	—

第5款 労働費

労働費の支出済額は30,000,000円で、予算の執行率は100%であり、歳出総額に占める構成比率は0.09%となっている。

労働諸費30,000,000円は、四国労働金庫貸付事業である。

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前 年 度 対 比	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	30,000,000	30,000,000	0	—
支 出 済 額	30,000,000	30,000,000	0	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	0	0	0	—
執 行 率	100.00	100.00	0.00	—

第6款 農林水産業費

農林水産業費の支出済額は1,535,187,987円で、予算の執行率66.48%であり、歳出総額に占める構成比率は4.71%となっている。

農林水産業費の主な事業の支出済額は、（繰）産地パワーアップ事業199,270,000円、多面的機能支払制度事業141,926,250円、常磐地区排水対策事業208,979,166円、伊吹地域漁港整備事業（特定）143,121,000円、伊吹地域漁港整備事業（特定・繰）188,084,600円等である。

また、本年度は原油価格の上昇や物価高騰の対策として、農林業者物価高騰対策支援事業（重点支援）30,875,087円、漁業者物価高騰対策支援事業（重点支援）1,835,772円がある。

翌年度繰越額は、農業費97,449,000円、林業費45,490,000円、水産業費368,363,000円である。

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前 年 度 対 比	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	2,309,093,000	2,563,019,000	△ 253,926,000	△ 9.91
支 出 済 額	1,535,187,987	1,629,887,795	△ 94,699,808	△ 5.81
翌 年 度 繰 越 額	511,302,000	638,621,000	△ 127,319,000	△ 19.94
不 用 額	262,603,013	294,510,205	△ 31,907,192	△ 10.83
執 行 率	66.48	63.59	2.89	—

第7款 商工費

商工費の支出済額は472,642,531円で、予算の執行率は91.15%であり、歳出総額に占める構成比率は1.45%となっている。

商工費の主な事業の支出済額は、中小企業振興事業26,124,720円、中小企業融資預託事業100,000,000円、工場等立地促進事業22,553,200円、公園施設管理費20,576,979円、観光協会育成事業18,000,000円等である。

また、本年度は原油価格の上昇や物価高騰の対策として、中小企業者物価高騰対策支援事業（重点支援）106,816,533円がある。

（単位：円、%）

区 分	令和5年度	令和4年度	前 年 度 対 比	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	518,522,000	750,544,000	△ 232,022,000	△ 30.91
支 出 済 額	472,642,531	697,332,027	△ 224,689,496	△ 32.22
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	45,879,469	53,211,973	△ 7,332,504	△ 13.78
執 行 率	91.15	92.91	△ 1.76	—

第8款 土木費

土木費の支出済額は2,919,143,399円で、予算の執行率は83.75%であり、歳出総額に占める構成比率は8.96%となっている。

土木費の主な事業の支出済額は、道路改築事業（社会資本）129,529,927円、スマートインターチェンジ整備事業247,264,453円、市道適正管理推進事業98,271,800円、市道舗装新設事業（社会資本・繰）80,009,600円、道路改築事業（社会資本・繰）99,433,833円、（繰）スマートインターチェンジ整備事業494,639,307円、橋りょう補修・更新事業114,902,200円等である。

繰出金としては、公共下水道事業会計繰出金601,577,000円である。

翌年度繰越額は、道路橋りょう費371,498,000円、港湾費55,522,000円、都市計画費49,897,000円である。

（単位：円、%）

区 分	令和5年度	令和4年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増減率
予 算 現 額	3,485,690,000	3,076,999,000	408,691,000	13.28
支 出 済 額	2,919,143,399	2,164,682,936	754,460,463	34.85
翌 年 度 繰 越 額	476,917,000	848,712,000	△ 371,795,000	△ 43.81
不 用 額	89,629,601	63,604,064	26,025,537	40.92
執 行 率	83.75	70.35	13.40	—

第9款 消防費

消防費の支出済額は205,811,508円で、予算の執行率は91.65％であり、歳出総額に占める構成比率は0.63％となっている。

消防費の主な事業の支出済額は、非常備消防費76,784,692円、消防屯所建設事業19,611,032円、防災行政無線維持管理費31,105,068円等である。

(単位：円、％)

区 分	令和5年度	令和4年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増減率
予 算 現 額	224,554,000	318,899,000	△ 94,345,000	△ 29.58
支 出 済 額	205,811,508	263,216,340	△ 57,404,832	△ 21.81
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	18,742,492	55,682,660	△ 36,940,168	△ 66.34
執 行 率	91.65	82.54	9.11	—

第10款 教育費

教育費の支出済額は2,681,373,578円で、予算の執行率は93.96％であり、歳出総額に占める構成比率は8.23％となっている。

教育費の主な事業の支出済額は、小学校施設維持管理費123,703,551円、情報教育推進事業（小学校）47,625,794円、豊浜小学校改築事業98,220,500円、中学校施設維持管理費76,716,748円、組合立三豊中学校負担金87,787,000円、教育保育給付費事業87,509,485円、市民会館維持管理費116,232,676円、学校給食費51,397,693円、学校給食センター施設維持管理費132,650,872円、大野原学校給食センター施設維持管理費56,191,243円等である。

また、本年度は新型コロナウイルス対策関連事業として、小学校学校保健特別対策事業（新型コロナ対策）8,614,469円、中学校学校保健特別対策事業（新型コロナ対策）2,806,233円、学校給食支援事業（コロナ地創）7,843,566円等がある。

翌年度繰越額は、保健体育費6,400,000円である。

(単位：円、％)

区 分	令和5年度	令和4年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増減率
予 算 現 額	2,853,850,000	3,263,188,000	△ 409,338,000	△ 12.54
支 出 済 額	2,681,373,578	3,044,645,045	△ 363,271,467	△ 11.93
翌 年 度 繰 越 額	6,400,000	0	6,400,000	皆増
不 用 額	166,076,422	218,542,955	△ 52,466,533	△ 24.01
執 行 率	93.96	93.30	0.66	—

第11款 災害復旧費

災害復旧費の支出済額は2,099,500円で、予算の執行率は43.44％であり、歳出総額に占める構成比率は0.01％となっている。

翌年度繰越額は、公共土木施設災害復旧費2,725,000円である。

(単位：円、％)

区 分	令和5年度	令和4年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増減率
予 算 現 額	4,833,000	6,000	4,827,000	80450.00
支 出 済 額	2,099,500	0	2,099,500	皆増
翌 年 度 繰 越 額	2,725,000	0	2,725,000	皆増
不 用 額	8,500	6,000	2,500	41.67
執 行 率	43.44	0.00	43.44	—

第12款 公債費

公債費の支出済額は3,398,932,217円で、予算の執行率は99.91％であり、歳出総額に占める構成比率は10.43％となっている。

支出済額は、市債の元利償還金及び一時借入金利子である。

(単位：円、％)

区 分	令和5年度	令和4年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増減率
予 算 現 額	3,401,959,000	3,562,749,000	△ 160,790,000	△ 4.51
支 出 済 額	3,398,932,217	3,556,740,175	△ 157,807,958	△ 4.44
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	3,026,783	6,008,825	△ 2,982,042	△ 49.63
執 行 率	99.91	99.83	0.08	—

第14款 予備費

予備費は、当初予算額30,000,000円に48,730,000円の補正を行い、他科目への充用が63,309,000円で、充用後の予算現額15,421,000円は全額不用額となっている。

なお、予備費の充用状況は、次のとおりである。

(充用先)

(単位：円)

款	項	目	金額
議会費	議会費	議会費	223,000
総務費	総務管理費	一般管理費	22,562,000
		文書広報費	1,558,000
		財産管理費	944,000
		支所費	584,000
		地方振興費	5,188,000
	徴税費	賦課徴収費	2,216,000
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	1,681,000
		身体障害者福祉費	2,374,000
		老人福祉費	308,000
	児童福祉費	認定こども園建設費	3,696,000
	災害救助費	災害救助費	1,066,000
衛生費	保健衛生費	予防費	378,000
	清掃費	伊吹し尿処理費	4,950,000
農林水産業費	水産業費	漁港管理費	682,000
商工費	商工費	観光費	6,323,000
土木費	河川費	河川総務費	5,940,000
消防費	消防費	災害対策費	251,000
教育費	教育総務費	教育センター費	330,000
	小学校費	学校管理費	1,000,000
	保健体育費	保健体育総務費	312,000
災害復旧費	公共土木施設災害復旧費	公共土木施設災害復旧費	743,000

(3) 決算収支

令和5年度一般会計の決算収支については、歳入総額33,728,021,944円、歳出総額32,599,532,306円で、歳入歳出差引額1,128,489,638円となっている。

本年度において、翌年度へ繰越すべき財源は166,176,000円であり、実質収支額は962,313,638円の黒字決算となっている。

今後も、健全な財政運営を図るために積極的な収納対策を講じ、収入未済額や不納欠損額の縮減に努められたい。

特 別 会 計

1 施設貸付事業特別会計

(1) 歳 入

歳入決算状況は、予算現額421,589,000円、調定額421,584,186円、収入済額421,584,186円、不納欠損額、収入未済額ともに皆無である。

収入済額の予算現額に対する収入率は100.00%である。

収入済額の主なものは、繰越金38,405,016円が前年度の55,129,764円と比べ16,724,748円(△30.34%)の減となっているものの、事業収入383,179,170円で前年度の19,500,694円と比べ363,678,476円(1,864.95%)の増となつたため、346,953,728円(464.90%)の増加である。

事業収入の主な要因は不動産の売却収入である。

(単位：円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	前 年 度 対 比	
				差 引 増 減	増減率
予 算 現 額		421,589,000	65,800,000	355,789,000	540.71
調 定 額 (A)		421,584,186	74,630,458	346,953,728	464.90
収 入 済 額 (B)		421,584,186	74,630,458	346,953,728	464.90
不 納 欠 損 額 (C)		0	0	0	—
収入未済額 (A)-(B)-(C)		0	0	0	—
予算現額と収入済額との比較		△ 4,814	8,830,458	△ 8,835,272	—
収 入 率	対 予 算 現 額	100.00	113.42	△ 13.42	—
	対 調 定 額	100.00	100.00	0.00	—

款別収入済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位：円、%)

款別	区分	収 入 済 額		前 年 度 対 比	
		令和5年度	令和4年度	差 引 増 減	増減率
1	事 業 収 入	383,179,170	19,500,694	363,678,476	1,864.95
3	繰 越 金	38,405,016	55,129,764	△ 16,724,748	△ 30.34
	歳 入 合 計	421,584,186	74,630,458	346,953,728	464.90

(2) 歳 出

歳出決算状況は、予算現額421,589,000円に対し、支出済額421,584,186円、翌年度繰越額は皆無、不用額4,814円の決算である。

支出済額は、予算現額に対し100.00%の執行率である。

支出済額の内訳は、事業費2,428,304円、繰出金96,704,009円、公債費322,451,873円である。

また、不用額の主なものは、事業費3,696円等である。

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増減率
予 算 現 額	421,589,000	65,800,000	355,789,000	540.71
支 出 済 額	421,584,186	36,225,442	385,358,744	1,063.78
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	4,814	29,574,558	△ 29,569,744	△ 99.98
執 行 率	100.00	55.05	44.95	—
歳 入 歳 出 差 引 額	0	38,405,016	△ 38,405,016	△ 100.00

款別支出済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位：円、%)

款別 \ 区分	支 出 済 額		前 年 度 対 比	
	令和5年度	令和4年度	差 引 増 減	増減率
1 事 業 費	2,428,304	35,713,895	△ 33,285,591	△ 93.20
2 繰 出 金	96,704,009	0	96,704,009	皆増
4 公 債 費	322,451,873	511,547	321,940,326	62,934.65
6 予 備 費	0	0	0	—
歳 出 合 計	421,584,186	36,225,442	385,358,744	1,063.78

(3) 決算収支

令和5年度施設貸付事業特別会計の決算収支については、歳入総額421,584,186円、歳出総額421,584,186円で、歳入歳出差引額0円である。

歳入歳出差引額、実質収支額は0円となっている。

なお、施設貸付事業特別会計は令和6年3月31日をもって、事業清算を行うとともに、同日付で廃止された。一般会計への繰出金96,704,009円をもって清算した。

2 国民健康保険事業特別会計

(1) 歳 入

歳入決算状況は、予算現額7,212,389,000円、調定額7,245,725,723円、収入済額6,858,394,240円、不納欠損額20,581,697円、収入未済額366,749,786円となっている。

収入済額6,858,394,240円の予算現額に対する収入率は95.09%となっている。

収入済額の主なものは、県支出金5,101,079,878円と国民健康保険税1,110,969,966円である。

国民健康保険税の不納欠損額は前年度に比べ、2,002,306円減少し20,581,697円である。

収入未済額は、前年度の319,988,516円に比べ46,761,270円増加し366,749,786円となっている。その主なものは国民健康保険税366,100,222円である。

(単位：円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	前 年 度 対 比	
				差 引 増 減	増減率
予 算 現 額		7,212,389,000	7,551,981,000	△ 339,592,000	△ 4.50
調 定 額 (A)		7,245,725,723	7,477,767,466	△ 232,041,743	△ 3.10
収 入 済 額 (B)		6,858,394,240	7,135,194,947	△ 276,800,707	△ 3.88
不 納 欠 損 額 (C)		20,581,697	22,584,003	△ 2,002,306	△ 8.87
収入未済額 (A)-(B)-(C)		366,749,786	319,988,516	46,761,270	14.61
予算現額と収入済額との比較		△ 353,994,760	△ 416,786,053	62,791,293	—
収入率	対 予 算 現 額	95.09	94.48	0.61	—
	対 調 定 額	94.65	95.42	△ 0.77	—

款別収入済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位：円、%)

款別 \ 区分	収 入 済 額		前 年 度 対 比	
	令和5年度	令和4年度	差 引 増 減	増減率
1 国民健康保険税	1,110,969,966	1,146,496,473	△ 35,526,507	△ 3.10
2 使用料及び手数料	390,600	380,100	10,500	2.76
3 国庫支出金	82,000	0	82,000	皆増
4 県支出金	5,101,079,878	5,336,130,234	△ 235,050,356	△ 4.40
8 財産収入	11,819	7,968	3,851	48.33
9 繰入金	627,000,000	635,000,000	△ 8,000,000	△ 1.26
10 繰越金	70,306	25,828	44,478	172.21
11 諸収入	18,789,671	17,154,344	1,635,327	9.53
歳入合計	6,858,394,240	7,135,194,947	△ 276,800,707	△ 3.88

(2) 歳 出

歳出決算状況は、予算現額7,212,389,000円に対し、支出済額6,851,488,356円、翌年度繰越額は皆無、不用額360,900,644円の決算である。

支出済額は、予算現額に対し95.00%の執行率である。

支出済額の主なものは、保険給付費のうち療養給付費が4,277,646,094円、国民健康保険事業費納付金のうち医療給付費分が1,187,096,496円である。

また、不用額の主なものは、保険給付費のうち療養給付費が259,594,906円、高額療養費が54,187,272円である。

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増減率
予 算 現 額	7,212,389,000	7,551,981,000	△ 339,592,000	△ 4.50
支 出 済 額	6,851,488,356	7,127,724,641	△ 276,236,285	△ 3.88
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	360,900,644	424,256,359	△ 63,355,715	△ 14.93
執 行 率	95.00	94.38	0.62	—
歳 入 歳 出 差 引 額	6,905,884	7,470,306	△ 564,422	△ 7.56

款別支出済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位：円、%)

款別 \ 区分	支 出 済 額		前 年 度 対 比	
	令和5年度	令和4年度	差 引 増 減	増減率
1 総 務 費	94,061,083	90,966,292	3,094,791	3.40
2 保 険 給 付 費	4,957,039,217	5,187,398,236	△ 230,359,019	△ 4.44
3 国民健康保険事業費納付金	1,668,415,793	1,709,669,312	△ 41,253,519	△ 2.41
5 保 健 事 業 費	101,170,881	98,213,041	2,957,840	3.01
6 基 金 積 立 金	11,819	7,968	3,851	48.33
8 諸 支 出 金	844,238	298,792	545,446	182.55
9 繰 出 金	29,945,325	41,171,000	△ 11,225,675	△ 27.27
11 予 備 費	0	0	0	—
歳 出 合 計	6,851,488,356	7,127,724,641	△ 276,236,285	△ 3.88

(3) 決算収支

令和5年度国民健康保険事業特別会計の決算収支については、歳入総額6,858,394,240円、歳出総額は6,851,488,356円で、歳入歳出差引額は6,905,884円である。

本年度において、翌年度へ繰越すべき財源は皆無であり、実質収支額は6,905,884円の黒字決算となっており、うち6,900,000円を基金へ繰り入れている。

今後も、健全な財政運営を図るために積極的な収納対策を講じ、収入未済額や不納欠損額の縮減に努められるとともに、引き続き被保険者の健康管理と医療費の適正化策に取り組まれない。

3 国民健康保険伊吹診療所特別会計

(1) 歳 入

歳入決算状況は、予算現額60,133,000円、調定額53,393,047円、収入済額53,393,047円、不納欠損額、収入未済額ともに皆無となっている。

収入済額53,393,047円の予算現額に対する収入率は88.79%となっている。

収入済額の主なものは、使用料及び手数料のうち使用料が19,787,605円、繰入金では他会計繰入金29,000,000円である。

使用料のうち診療収入が17,022,945円で、前年度と比べると2,175,584円減少している。繰越金は1,551,408円の増加となっているが、その他の使用料及び手数料、繰入金、諸収入は減少している。

(単位：円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	前 年 度 対 比	
				差 引 増 減	増減率
予	算 現 額	60,133,000	67,342,000	△ 7,209,000	△ 10.71
調	定 額 (A)	53,393,047	66,458,303	△ 13,065,256	△ 19.66
収	入 済 額 (B)	53,393,047	66,458,303	△ 13,065,256	△ 19.66
不	納 欠 損 額 (C)	0	0	0	—
収	入 未 済 額 (A)-(B)-(C)	0	0	0	—
予算現額と収入済額との比較		△ 6,739,953	△ 883,697	△ 5,856,256	—
収 入 率	対 予 算 現 額	88.79	98.69	△ 9.90	—
	対 調 定 額	100.00	100.00	0.00	—

款別収入済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位：円、%)

款別 \ 区分	収 入 済 額		前 年 度 対 比	
	令和5年度	令和4年度	差 引 増 減	増減率
1 使用料及び手数料	19,818,405	22,006,069	△ 2,187,664	△ 9.94
2 繰 入 金	29,000,000	41,000,000	△ 12,000,000	△ 29.27
3 繰 越 金	4,573,142	3,021,734	1,551,408	51.34
4 諸 収 入	1,500	430,500	△ 429,000	△ 99.65
歳 入 合 計	53,393,047	66,458,303	△ 13,065,256	△ 19.66

(2) 歳 出

歳出決算状況は、予算現額60,133,000円に対し、支出済額50,924,354円、翌年度繰越額は皆無、不用額9,208,646円の決算である。

支出済額は、予算現額に対し84.69%の執行率である。

支出済額の内訳は、医業費31,116,099円、総務費の施設管理費19,808,255円である。

また、不用額の主なものは、医業費4,586,901円、総務費の施設管理費3,647,745円である。

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増減率
予 算 現 額	60,133,000	67,342,000	△ 7,209,000	△ 10.71
支 出 済 額	50,924,354	61,885,161	△ 10,960,807	△ 17.71
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	9,208,646	5,456,839	3,751,807	68.75
執 行 率	84.69	91.90	△ 7.21	—
歳 入 歳 出 差 引 額	2,468,693	4,573,142	△ 2,104,449	△ 46.02

款別支出済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位：円、%)

款別 \ 区分	支 出 済 額		前 年 度 対 比	
	令和5年度	令和4年度	差 引 増 減	増減率
1 総 務 費	19,808,255	29,143,898	△ 9,335,643	△ 32.03
2 医 業 費	31,116,099	32,741,263	△ 1,625,164	△ 4.96
5 予 備 費	0	0	0	—
歳 出 合 計	50,924,354	61,885,161	△ 10,960,807	△ 17.71

(3) 決算収支

令和5年度国民健康保険伊吹診療所特別会計の決算収支については、歳入総額53,393,047円、歳出総額は50,924,354円である。

歳入歳出差引額、実質収支額は2,468,693円の黒字決算となっている。

今後とも、伊吹地区住民の保健医療施設としての役割を担うとともに、効率的な事業運営を望むものである。

4 後期高齢者医療事業特別会計

(1) 歳 入

歳入決算状況は、予算現額1,095,768,000円、調定額1,080,808,969円、収入済額1,075,227,569円、不納欠損額1,407,600円、収入未済額4,173,800円となっている。

収入済額1,075,227,569円の予算現額に対する収入率は98.13%となっている。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料747,648,000円、繰入金の一般会計繰入金323,812,630円等である。前年度に比べ保険料が5.38%増加している。

保険料の不納欠損額は前年度に比べ588,600円増加して1,407,600円である。また、収入未済額は487,100円減少し、4,173,800円となっている。

(単位：円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	前 年 度 対 比	
				差 引 増 減	増減率
予 算 現 額		1,095,768,000	1,050,523,000	45,245,000	4.31
調 定 額 (A)		1,080,808,969	1,022,521,383	58,287,586	5.70
収 入 済 額 (B)		1,075,227,569	1,017,041,483	58,186,086	5.72
不 納 欠 損 額 (C)		1,407,600	819,000	588,600	71.87
収入未済額 (A)-(B)-(C)		4,173,800	4,660,900	△ 487,100	△ 10.45
予算現額と収入済額との比較		△ 20,540,431	△ 33,481,517	12,941,086	—
収 入 率	対 予 算 現 額	98.13	96.81	1.32	—
	対 調 定 額	99.48	99.46	0.02	—

款別収入済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位：円、%)

款別	区分	収 入 済 額		前 年 度 対 比	
		令和5年度	令和4年度	差 引 増 減	増減率
1	後期高齢者医療保険料	747,648,000	709,496,800	38,151,200	5.38
2	使用料及び手数料	39,000	44,300	△ 5,300	△ 11.96
3	繰 入 金	323,812,630	302,924,444	20,888,186	6.90
4	繰 越 金	2,768,739	3,524,039	△ 755,300	△ 21.43
5	諸 収 入	959,200	1,051,900	△ 92,700	△ 8.81
歳 入 合 計		1,075,227,569	1,017,041,483	58,186,086	5.72

(2) 歳 出

歳出決算状況は、予算現額1,095,768,000円に対し、支出済額1,071,146,230円、翌年度繰越額は皆無、不用額24,621,770円の決算である。

支出済額は、予算現額に対し97.75%の執行率である。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金1,013,954,849円であり、前年度より50,784,363円増加している。また、不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金18,062,151円である。

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増減率
予 算 現 額	1,095,768,000	1,050,523,000	45,245,000	4.31
支 出 済 額	1,071,146,230	1,014,272,744	56,873,486	5.61
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	24,621,770	36,250,256	△ 11,628,486	△ 32.08
執 行 率	97.75	96.55	1.20	—
歳 入 歳 出 差 引 額	4,081,339	2,768,739	1,312,600	47.41

款別支出済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位：円、%)

款別 \ 区分	支 出 済 額		前 年 度 対 比	
	令和5年度	令和4年度	差 引 増 減	増減率
1 総 務 費	8,754,725	8,299,640	455,085	5.48
2 後 期 高 齢 者 医 療 金 広 域 連 合 納 付 金	1,013,954,849	963,170,486	50,784,363	5.27
3 保 健 事 業 費	48,436,656	42,802,618	5,634,038	13.16
5 予 備 費	0	0	0	—
歳 出 合 計	1,071,146,230	1,014,272,744	56,873,486	5.61

(3) 決算収支

令和5年度後期高齢者医療事業特別会計の決算収支については、歳入総額1,075,227,569円、歳出総額は1,071,146,230円である。

歳入歳出差引額、実質収支額は4,081,339円の黒字決算となっている。

今後も安定した事業運営のために、積極的な収納対策を講じ、収入未済額や不納欠損額の解消に向け、努力されるよう望むものである。

5 介護保険事業特別会計

(1) 歳 入

歳入決算状況は、予算現額6,121,754,000円、調定額5,822,355,879円、収入済額5,802,176,679円、不納欠損額6,272,100円、収入未済額13,907,100円となっている。

収入済額5,802,176,679円の予算現額に対する収入率は94.78%となっている。

収入済額の主なものは、支払基金交付金1,418,036,000円、保険料1,215,031,600円、国庫支出金1,329,983,600円である。

前年度に比べると、支払基金交付金、繰入金等は増加しているが、国庫支出金、県支出金、繰越金等が減少している。

保険料の不納欠損額は前年度に比べ386,800円減少して6,272,100円である。また、収入未済額は1,882,400円減少し、13,907,100円となっている。

(単位：円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	前 年 度 対 比	
				差 引 増 減	増減率
予 算 現 額		6,121,754,000	5,963,316,000	158,438,000	2.66
調 定 額 (A)		5,822,355,879	5,855,576,030	△ 33,220,151	△ 0.57
収 入 済 額 (B)		5,802,176,679	5,833,127,630	△ 30,950,951	△ 0.53
不 納 欠 損 額 (C)		6,272,100	6,658,900	△ 386,800	△ 5.81
収入未済額 (A)-(B)-(C)		13,907,100	15,789,500	△ 1,882,400	△ 11.92
予算現額と収入済額との比較		△ 319,577,321	△ 130,188,370	△ 189,388,951	—
収 入 率	対 予 算 現 額	94.78	97.82	△ 3.04	—
	対 調 定 額	99.65	99.62	0.03	—

款別収入済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位：円、%)

款別 \ 区分	収 入 済 額		前 年 度 対 比	
	令和5年度	令和4年度	差 引 増 減	増減率
1 保 険 料	1,215,031,600	1,210,753,500	4,278,100	0.35
3 使用料及び手数料	321,500	176,000	145,500	82.67
4 国 庫 支 出 金	1,329,983,600	1,357,953,975	△ 27,970,375	△ 2.06
5 支 払 基 金 交 付 金	1,418,036,000	1,399,594,582	18,441,418	1.32
6 県 支 出 金	809,936,082	820,690,129	△ 10,754,047	△ 1.31
8 財 産 収 入	354,926	256,211	98,715	38.53
10 繰 入 金	871,353,339	856,454,613	14,898,726	1.74
11 繰 越 金	143,482,084	182,635,716	△ 39,153,632	△ 21.44
13 諸 収 入	13,677,548	4,612,904	9,064,644	196.51
歳 入 合 計	5,802,176,679	5,833,127,630	△ 30,950,951	△ 0.53

(2) 歳 出

歳出決算状況は、予算現額6,121,754,000円に対し、支出済額5,528,083,598円、翌年度繰越額は皆無、不用額593,670,402円の決算である。

支出済額は、予算現額に対し90.30%の執行率である。

支出済額の主なものは、保険給付費のうち介護サービス等諸費4,636,899,681円、介護予防サービス等諸費143,485,413円、特定入所者介護サービス等費130,375,734円、地域支援事業費のうち介護予防・生活支援サービス事業費151,864,644円である。

前年度に比べると、諸支出金85,804,938円が減少しているが、保険給付費52,919,637円、総務費8,478,800円、地域支援事業費7,745,838円等が増加している。

また、不用額の主なものは保険給付費のうち介護サービス等諸費の396,391,319円である。

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増減率
予 算 現 額	6,121,754,000	5,963,316,000	158,438,000	2.66
支 出 済 額	5,528,083,598	5,544,645,546	△ 16,561,948	△ 0.30
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	593,670,402	418,670,454	174,999,948	41.80
執 行 率	90.30	92.98	△ 2.68	—
歳 入 歳 出 差 引 額	274,093,081	288,482,084	△ 14,389,003	△ 4.99

款別支出済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位：円、%)

款別 \ 区分	支 出 済 額		前 年 度 対 比	
	令和5年度	令和4年度	差 引 増 減	増減率
1 総 務 費	142,663,262	134,184,462	8,478,800	6.32
2 保 険 給 付 費	5,026,869,344	4,973,949,707	52,919,637	1.06
5 地 域 支 援 事 業 費	256,450,528	248,704,690	7,745,838	3.11
6 基 金 積 立 金	354,926	256,211	98,715	38.53
8 諸 支 出 金	101,745,538	187,550,476	△ 85,804,938	△ 45.75
10 予 備 費	0	0	0	—
歳 出 合 計	5,528,083,598	5,544,645,546	△ 16,561,948	△ 0.30

(3) 決算収支

令和5年度介護保険事業特別会計の決算収支については、歳入総額5,802,176,679円、歳出総額5,528,083,598円で、歳入歳出差引額は274,093,081円である。

本年度において、翌年度へ繰越すべき財源は皆無であり、実質収支額は274,093,081円の黒字決算となっており、138,000,000円は基金に繰り入れている。

負担公平の観点からも保険料の収入未済額や不納欠損額の縮減を図るなど、安定的な事業運営に努められたい。

6 介護予防サービス事業特別会計

(1) 歳 入

歳入決算状況は、予算現額34,257,000円、調定額、収入済額ともに31,156,850円、不納欠損額、収入未済額はともに皆無となっている。

収入済額31,156,850円の予算現額に対する収入率は90.95%となっている。

収入済額の主なものは、サービス収入23,584,740円、繰入金7,572,110円である。

(単位：円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	前 年 度 対 比	
				差 引 増 減	増減率
予 算 現 額		34,257,000	32,012,000	2,245,000	7.01
調 定 額 (A)		31,156,850	29,233,206	1,923,644	6.58
収 入 済 額 (B)		31,156,850	29,233,206	1,923,644	6.58
不 納 欠 損 額 (C)		0	0	0	—
収入未済額 (A)-(B)-(C)		0	0	0	—
予算現額と収入済額との比較		△ 3,100,150	△ 2,778,794	△ 321,356	—
収 入 率	対 予 算 現 額	90.95	91.32	△ 0.37	—
	対 調 定 額	100.00	100.00	0.00	—

款別収入済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位：円、%)

款別 \ 区分	収 入 済 額		前 年 度 対 比	
	令和5年度	令和4年度	差 引 増 減	増減率
1 サービス収入	23,584,740	22,344,720	1,240,020	5.55
2 繰 入 金	7,572,110	6,788,389	783,721	11.55
3 繰 越 金	0	0	0	—
4 諸 収 入	0	100,097	△ 100,097	皆減
歳 入 合 計	31,156,850	29,233,206	1,923,644	6.58

(2) 歳 出

歳出決算状況は、予算現額34,257,000円に対し、支出済額31,156,850円、翌年度繰越額は皆無、不用額3,100,150円の決算である。

支出済額は、予算現額に対し90.95%の執行率である。

支出済額の主なものは、総務費のうち総務管理費23,020,646円、事業費の介護予防事業費8,136,204円である。

また、不用額の主なものは総務費のうち総務管理費の2,072,354円である。

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増減率
予 算 現 額	34,257,000	32,012,000	2,245,000	7.01
支 出 済 額	31,156,850	29,233,206	1,923,644	6.58
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	3,100,150	2,778,794	321,356	11.56
執 行 率	90.95	91.32	△ 0.37	—
歳 入 歳 出 差 引 額	0	0	0	—

款別支出済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 款別	支 出 済 額		前 年 度 対 比	
	令和5年度	令和4年度	差 引 増 減	増減率
1 総 務 費	23,020,646	21,428,304	1,592,342	7.43
2 事 業 費	8,136,204	7,804,902	331,302	4.24
3 予 備 費	0	0	0	—
歳 出 合 計	31,156,850	29,233,206	1,923,644	—

(3) 決算収支

令和5年度介護予防サービス事業特別会計の決算収支については、歳入総額31,156,850円、歳出総額31,156,850円で、歳入歳出差引額は0円である。

本年度において、翌年度へ繰越すべき財源は皆無であり、実質収支額は0円となっている。

高齢化が進展する中、当事業が果たす役割は一層重要になると思われる。今後とも事業の運営安定化に努められたい。

7 粟井財産区特別会計

(1) 歳 入

歳入決算状況は、予算現額3,248,000円、調定額3,307,856円、収入済額3,307,856円、不納欠損額、収入未済額ともに皆無となっている。

収入済額3,307,856円の予算現額に対する収入率は101.84%となっている。

収入済額の主なものは、繰越金3,306,361円である。

(単位：円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	前 年 度 対 比	
				差 引 増 減	増減率
予 算 現 額		3,248,000	4,007,000	△ 759,000	△ 18.94
調 定 額 (A)		3,307,856	4,019,659	△ 711,803	△ 17.71
収 入 済 額 (B)		3,307,856	4,019,659	△ 711,803	△ 17.71
不 納 欠 損 額 (C)		0	0	0	—
収入未済額 (A)-(B)-(C)		0	0	0	—
予算現額と収入済額との比較		59,856	12,659	47,197	—
収 入 率	対 予 算 現 額	101.84	100.32	1.52	—
	対 調 定 額	100.00	100.00	0.00	—

款別収入済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位：円、%)

款別	区分	収 入 済 額		前 年 度 対 比	
		令和5年度	令和4年度	差 引 増 減	増減率
1	県 支 出 金	0	0	0	—
2	財 産 収 入	0	0	0	—
3	繰 越 金	3,306,361	4,016,659	△ 710,298	△ 17.68
4	諸 収 入	1,495	3,000	△ 1,505	△ 50.17
歳 入 合 計		3,307,856	4,019,659	△ 711,803	△ 17.71

(2) 歳 出

歳出決算状況は、予算現額3,248,000円に対し、支出済額743,947円、翌年度繰越額は皆無、不用額2,504,053円の決算である。

支出済額は、予算現額に対し22.90%の執行率である。

支出済額の743,947円は、総務費である。

また、不用額は、総務費のうち総務管理費424,053円、選挙費590,000円及び予備費1,490,000円である。

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増減率
予 算 現 額	3,248,000	4,007,000	△ 759,000	△ 18.94
支 出 済 額	743,947	713,298	30,649	4.30
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	2,504,053	3,293,702	△ 789,649	△ 23.97
執 行 率	22.90	17.80	5.10	—
歳 入 歳 出 差 引 額	2,563,909	3,306,361	△ 742,452	△ 22.46

款別支出済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 款別	支 出 済 額		前 年 度 対 比	
	令和5年度	令和4年度	差 引 増 減	増減率
1 総 務 費	743,947	713,298	30,649	4.30
3 予 備 費	0	0	0	—
歳 出 合 計	743,947	713,298	30,649	4.30

(3) 決算収支

令和5年度栗井財産区特別会計の決算収支については、歳入総額3,307,856円、歳出総額743,947円である。

歳入歳出差引額、実質収支額は2,563,909円の黒字決算となっている。

今後も、栗井財産区の財産管理及び運用において、適切かつ効率的な財政運営を望むものである。

8 栗井坂瀬山林特別会計

(1) 歳 入

歳入決算状況は、予算現額16,061,000円、調定額16,080,022円、収入済額16,080,022円、不納欠損額、収入未済額ともに皆無となっている。

収入済額16,080,022円の予算現額に対する収入率は100.12%となっている。

(単位：円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	前 年 度 対 比	
				差 引 増 減	増減率
予 算 現 額		16,061,000	16,097,000	△ 36,000	△ 0.22
調 定 額 (A)		16,080,022	16,108,566	△ 28,544	△ 0.18
収 入 済 額 (B)		16,080,022	16,108,566	△ 28,544	△ 0.18
不 納 欠 損 額 (C)		0	0	0	—
収入未済額 (A)-(B)-(C)		0	0	0	—
予算現額と収入済額との比較		19,022	11,566	7,456	—
収 入 率	対 予 算 現 額	100.12	100.07	0.05	—
	対 調 定 額	100.00	100.00	0.00	—

款別収入済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位：円、%)

款別 \ 区分	収 入 済 額		前 年 度 対 比	
	令和5年度	令和4年度	差 引 増 減	増減率
1 財 産 収 入	0	0	0	—
2 繰 越 金	16,069,262	16,097,786	△ 28,524	△ 0.18
3 諸 収 入	10,760	10,780	△ 20	△ 0.19
歳 入 合 計	16,080,022	16,108,566	△ 28,544	△ 0.18

(2) 歳 出

歳出決算状況は、予算現額16,061,000円に対し、支出済額125,527円、翌年度繰越額は皆無、不用額は15,935,473円の決算である。

支出済額は、予算現額に対し0.78%の執行率である。

支出済額125,527円は、管理費のうち管理会費と栗井地区費である。

また、不用額の主なものは、管理費の管理会費694,473円及び予備費15,221,000円である。

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増減率
予 算 現 額	16,061,000	16,097,000	△ 36,000	△ 0.22
支 出 済 額	125,527	39,304	86,223	219.37
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	15,935,473	16,057,696	△ 122,223	△ 0.76
執 行 率	0.78	0.24	0.54	—
歳 入 歳 出 差 引 額	15,954,495	16,069,262	△ 114,767	△ 0.71

款別支出済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位：円、%)

款別 \ 区分	支 出 済 額		前 年 度 対 比	
	令和5年度	令和4年度	差 引 増 減	増減率
1 管 理 費	125,527	39,304	86,223	219.37
3 予 備 費	0	0	0	—
歳 出 合 計	125,527	39,304	86,223	219.37

(3) 決算収支

令和5年度栗井坂瀬山林特別会計の決算収支については、歳入総額16,080,022円、歳出総額125,527円である。

歳入歳出差引額、実質収支額は15,954,495円の黒字決算となっている。

今後も、栗井坂瀬山林の財産管理及び運用において、適切かつ効率的な財政運営を望むものである。

財産に関する調書について

(1) 公有財産

決算年度末における公有財産に関する調書は次のとおりである。

① 土地、建物、山林

(単位：㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	行 政 財 産	3,805,609.17	25.67	3,805,634.84
	普 通 財 産	7,542,193.39	△ 25,345.45	7,516,847.94
	合 計	11,347,802.56	△ 25,319.78	11,322,482.78
建 物	行 政 財 産	275,352.70	2,759.21	278,111.91
	普 通 財 産	6,113.41	△ 1,264.10	4,849.31
	合 計	281,466.11	1,495.11	282,961.22
山 林	(普通財産に含む)	2,304,837.73	0.00	2,304,837.73

② 動産

船舶は、前年度と同様に決算年度末現在高は1隻、113.00総トンで、浮棧橋も、前年度と同様に決算年度末現在高は6基である。

③ 出資による権利

出資による権利について、決算年度中の増減はなく決算年度末現在高は198,729,000円である。

主なものは、香川県信用保証協会出捐金74,261,000円、公益財団法人かがわ産業支援財団出捐金30,435,000円、株式会社香川県畜産公社出資金16,000,000円等である。

(2) 物品

自動車については、前年度と比較し減少した台数は普通乗用1台、普通乗合1台、普通特殊2台、小型乗用1台、軽貨物1台で合計204台となり、その他の主要物品等は適正に管理されていることを認めた。

(3) 債権

債権の決算年度末現在高149,603,047円は住宅新築資金貸付金であり、前年度末の150,274,099円から当年度中に671,052円の償還があったため、減少している。

(4) 基 金

基金の増減は次のとおりである。

(単位：円)

種 類	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財 政 調 整 基 金	3,114,787,729	102,401,736	3,217,189,465
減 債 基 金	529,080,018	79,992,786	609,072,804
施 設 等 整 備 基 金	189,510,654	74,771	189,585,425
地 域 振 興 基 金	23,218,208	23,154	23,241,362
ふ る さ と 創 生 基 金	23,466,320	23,402	23,489,722
中山間ふるさと・水と土保全対策基金	2,088,092	△ 2,088,092	0
地 域 福 祉 基 金	10,435,000	0	10,435,000
「柴川清」教育振興基金	10,576,094	△ 1,809,453	8,766,641
学 校 施 設 整 備 基 金	297,758,380	△ 16,816,936	280,941,444
文 化 振 興 基 金	51,911,693	△ 18,970,499	32,941,194
豊浜総合体育館施設管理整備基金	5,922,544	5,906	5,928,450
職 員 退 職 手 当 基 金	6,200,338	6,183	6,206,521
合 併 振 興 基 金	617,801,087	△ 159,383,892	458,417,195
がんばれ観音寺応援基金	1,662,516,356	487,907,545	2,150,423,901
地 方 創 生 応 援 基 金	5,504,644	△ 3,999,644	1,505,000
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	21,986,784	8,156,577	30,143,361
第 3 期 健やか子ども基金	0	13,606,485	13,606,485
国民健康保険財政調整基金	23,995,376	△ 17,588,181	6,407,195
介護保険介護給付費準備基金	902,235,328	145,354,926	1,047,590,254
土 地 取 得 基 金	217,613,341	213,956	217,827,297
合 計	7,716,607,986	617,110,730	8,333,718,716

基金運用状況について

観音寺市土地取得基金は、市が公用もしくは公共用に供する土地または公共の利益のため取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため、設置されたものである。

土地取得基金の審査結果については、次のとおりである。

土地取得基金運用状況表

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	217,613,341	213,956	217,827,297
貸 付 金	0	0	0
合 計	217,613,341	213,956	217,827,297

本年度の基金運用状況は上表のとおりで、貸付等の運用はない。

決算年度末現在高は217,827,297円で、決算年度中増減高213,956円は、利子収入積立金である。

以上が、基金の運用状況の概要であるが、基金は設置目的に従い、今後とも適正かつ効率的運用をされるよう望むものである。

結 び

一般会計及び特別会計の決算概況について

本年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算総額は、歳入が47,989,342千円、歳出が46,554,785千円で、前年度に比べ歳入は2,665,216千円（5.88%）、歳出は2,650,251千円（6.04%）増加している。

この結果、歳入総額から歳出総額を差引いた形式収支は1,434,557千円の黒字で、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源166,176千円を差引いた実質収支も1,268,381千円の黒字となっており、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差引いた単年度収支は67,211千円の黒字である。

また、本年度末の一般会計と特別会計を合わせた市債の現在高は、39,236,766千円で前年度末に比べ1,056,830千円（△2.62%）減少している。本年度の起債額は3,153,400千円で、元金償還額は4,210,230千円となっている。

引き続き、市債については財政規模や経済情勢を見極めた計画的な発行が求められる。将来負担に関する財政指標の向上を図りながら、有効に活用されたい。

また、収入未済額については早期解消に努め、自主財源を安定的に確保することが重要であり、公平性の原則からも、なお一層の努力を望むものである。

普通会計の財政指標等について

普通会計における主要な財政指数を前年度に比べると、財政力の強弱を判断する財政力指数は、前年と比べると0.01ポイント悪化した0.59であり、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は、0.2ポイント改善し92.4%となっているが、依然として財政力の脆弱化や財政構造が硬直化した状態にあることを示すものである。

一般会計の決算概況について

決算額は、歳入が33,728,022千円、歳出が32,599,532千円であり、前年度に比べると歳入は2,579,709千円（8.28%）増加し、歳出も2,509,737千円（8.34%）増加している。その結果、形式収支は1,128,490千円、実質収支は962,314千円、単年度収支は122,218千円の黒字となっている。

歳入の財源構成比率をみると、自主財源が45.7%、依存財源が54.3%となっている。

財源別を前年度と比較すると、自主財源は使用料及び手数料、繰越金、諸収入が減少したものの、市税、分担金及び負担金、財産収入、寄附金、繰入金が増加した結果1,289,534千円（9.11%）増加し、15,444,951千円となっている。

依存財源は、利子割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、国庫支出金、県支出金等が減少したものの、地方譲与税、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方交付税、市債等が増加した結果1,290,176千円（7.59%）増加し、18,283,071千円となっている。

自主財源の根幹を成す市税収入は、前年度と比べると収入済額は193,391千円（2.22%）、収入未済額は10,644千円（2.75%）、不納欠損額は11,297千円（41.50%）増加している。今後とも、収入未済額の解消のために、滞納発生後の迅速で適正な対応と、負担の公平・公正の原則に立ち未収金発生の防止及び早期回収に鋭意努力されたい。

歳出の性質別構成比率をみると、義務的経費が41.0%、投資的経費が16.3%、その他経費が

42.7%となっている。性質別を前年度と比較すると、義務的経費では人件費、公債費が減少したが、扶助費が増加したことにより129,572千円(0.98%)増加し、13,351,581千円となっている。投資的経費では、普通建設事業費が1,953,877千円(58.36%)、災害復旧事業費2,099千円(皆増)が増加して5,304,140千円となっている。

その他の経費では、維持補修費、補助費等、投資及び出資金、貸付金が減少したものの、物件費、積立金、繰出金が増加したことから424,188千円(3.14%)増加の13,943,811千円となっている。

今後においても、事務事業の効果を検証し、経費の節減と効率化を図り、効果的な予算執行に努めるとともに、厳正かつ的確な財政運営を望むところである。

特別会計の決算概況について

特別会計の事業は、令和2年度から公共下水道事業、農業集落排水事業の2会計が公営企業会計へ、令和3年度に航路事業会計が民間譲渡に伴い廃止となり、施設貸付事業外7会計となったが、令和5年度をもって、施設貸付事業特別会計も廃止となる。

特別会計における決算収支状況は、形式収支、実質収支において黒字となっている。

各事業の単年度収支において黒字になっているのは、後期高齢者医療事業、介護予防サービス事業特別会計であり、赤字になっているのは、国民健康保険事業、国民健康保険伊吹診療所、介護保険事業、粟井財産区、粟井坂瀬山林特別会計である。

特別会計の各事業の中で、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業において384,831千円の収入未済額が生じている。また、これらの税や使用料等においては28,261千円の不納欠損額が生じている。

特別会計全体の総額で実質収支は黒字となっているものの、特別会計には一般会計から多額の繰り入れが行われており、一般会計からの繰入金に依存しない財政基盤の確立に向けて、引き続き収入の確保と効率的な事業運営に努められたい。

ま と め

令和5年度は、新型コロナウイルスの感染症拡大が収束する一方で、世界的なエネルギー・食糧価格の高騰などは長期化しており、今後も経済状況は厳しいと予測される。そのため、経済維持のための支援策としての給付金事業や補助金などの施策、家計への圧迫を軽減するための支援策などが講じられてきたところである。

この様な中、歳入においては、厳しい社会経済情勢の下、市税などもわずかながら増加へ転じ、市の財政としても増収となっている。国や県など交付金の確保と市税、料金等の自主財源の確保・充実にお一層努められたい。

また、歳出にあつては、本市の財政状況を踏まえ、全庁的な事務事業の見直しを行い、各施策や事業の緊急性・必要性・有効性などを見極め、事業内容を十分に精査し、厳選することが求められている。すでに決定された事業や現在進められている事業においても、市民のニーズや費用対効果の観点から、再検討も必要である。特に補助金については補助対象の公益性や補助金の交付手続き等の合规性を確認し、市民に説明責任を果たせるべくさらなる検証を行い、執行するよう努めていただきたい。

最後に、物価高騰など支出が増す財政状況の下、限られた予算と人材で効率的に施策の実現を図り、職員の意識改革・若手の人材育成にも一層取り組んでいただきたい。